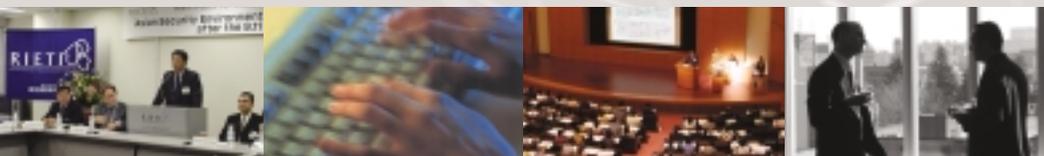


アニュアルレポート 2003年3月期

独立行政法人 経済産業研究所

RIETI

Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA





MISSION STATEMENT

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所^{リエティ}(以下 RIETI)は、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。その前身は通商産業省(当時)の一部門であった通商産業研究所(1987年設立;通産研)にあたります。通産研時代は、通商産業政策、内外経済事情等に関する基礎的な調査研究を理論・実証の両面で行うことにつとめていました。

21世紀に入り、国際情勢も変化する中、わが国が今後活力ある社会を構築していくためには、経済構造改革や行財政改革などを断行していかなければなりません。そこで、従来型の行政や政策の枠にとどまらず、多角的に政策を企画立案し、また提言することが求められるようになりました。

そのような状況を背景に、中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積して政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIは新たに制定・施行された「独立行政法人経済産業研究所法」に基づき、独立行政法人としての組織の自律性と情報の透明性を確保しながら、定められた業務範囲で事業目的を遂行することが求められています。法で保証された自由裁量を生かし、行政官だけでなく、内外の大学や研究所、NPO/NGO、ジャーナリズムなど様々な分野での活動経験を有する研究員を任期付きで採用、様々な政策課題を設定して研究を行っているのもRIETIの特徴です。具体的な業務は次の通りです。



目次

1	独立行政法人 経済産業研究所について
2	トップメッセージ
7	研究活動
19	発信活動
	シンポジウム
	各種セミナー
	ディスカッションペーパー
	出版物
30	決算の状況
34	2002年度の評価
35	2003年度の活動計画
36	フェロー 一覧
40	組織図
41	お問い合わせ先

第一に「調査及び研究業務」では、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を国際的な水準で行うことにつとめています。第二に「政策提言・普及業務」では、研究成果や政策提言を出版物やウェブサイトをとおして積極的に発信するほか、政策立案に影響力のあるシンポジウムやセミナーを自ら企画することなどを通じて、研究成果・提言内容を政策論争の場や政策形成プロセスに提供するよう努めています。第三に「資料収集管理、統計加工及び統計管理業務」では、情報システムを活用した知識管理手法によって、政策形成に有用な暗黙知を形式知としてデータベース化することなどで、政策研究・提言活動に必要な情報収集・閲覧が簡便且つ確実に行えるような体制を構築することとしています。

そこで、RIETIは経済産業政策形成のプラットフォームとして、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行って参ります。

政策実務の現場と政策研究の世界との

コミュニケーションをはかる機能は果たしつつあります。

理事長 岡松 壯三郎

**Q1 まずRIETI設立について、
振り返ってお話いただけますか。**

岡松理事長:2001年4月、RIETIは独立行政法人制度の導入を機会に経済産業省から独立しました。当時、RIETIを除く社会科学系研究機関が、全て各省庁の内部組織で継続して運営されたことを考えますと、独立行政法人への移行は経済産業省として英断だったと言えます。独立して活動することで従来型の行政の枠組みを超えた幅広い研究を行うという点に、RIETI設立の趣旨があります。その一方で、霞ヶ関という立地にとどまることで政策の現場で政策研究を行う、という地の利を生かすことも重要でした。また立ち上げに際しては、研究活動の中枢を担う所長の人選も重要なポイントでしたが、青木所長の指導があってこそ、今のRIETIがあると確信しています。

**Q2 研究活動に対する基本的な理念・施策などについて
お聞かせ下さい。**

青木所長:独立行政法人であるRIETIに与えられた中期目標は、省庁の内部組織に属しては出来ないような政策提言・研究を行うこととなっています。RIETIは税金の交付を基に活動をする以上、納税者に役立つ質の高い、出来るだけ中立的な研究を行うことが義務であり、使命であると考えています。

中期計画

中長期的な経済システム改革ニーズと研究クラスターの設定

9つの研究クラスターを設定し、中長期的な経済システム改革の問題に関する調査・研究を行い、理論的・分析的フレームワークに基づいたインパクトある政策研究・提言活動を実現していく。

研究・提言のための実施体制・実施方法

- (1) 高い学術的水準の研究成果を確保
- (2) 中長期的な政策ニーズを見据えた適切な研究プロジェクトの設定を実現
- (3) 研究成果・提言内容を効果的に普及
- (4) 政策研究・提言活動のパフォーマンスを向上

2001 2002 2003 2004 2005

RIETIの主な活動成果

研究の質的成果

政策当局では取り組まれていないような中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な研究を実施し、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する論理的・分析的基礎を提供

研究成果・提言内容の普及活動

RIETI分析・レビューシリーズ等の出版物(計12冊)を刊行。また「ディスカッションペーパー」(計51本)や「コラム」等をウェブサイト上で公開

政策論争の場の提供

RIETI政策シンポジウム等(計20回)BBLセミナー(計174回)を開催

研究活動及び成果の発信

ウェブサイト(日本語、英語、中国語)ニュースレター

中期目標

- ・業務運営の効率化
- ・国民に対して提供するサービス
その他の業務の質の向上
- ・財務内容の改善
- ・その他業務運営

研究と政策提言の非党派性、中立性をできるだけ守るために、RIETIでは研究者個人が各自責任をもって研究を進めることを基本的方針としています。なぜなら研究所全体として提言するということになると、提案はトゲの抜けた味気ないものになるか、あるいは政治的配慮によって質が犠牲になります。しかし一方で、RIETIが有する組織特性の生み出すシナジーを十分に活用することも重要です。RIETIのロゴが象徴するように、「政策形成機関」「学界」「民間(産業界、NGO・NPOなど)」の3つの分野から、国内外の優秀な人材 - それは必ずしも既成の有名な研究者とはかぎりませんが - を広く採用することがそれです。

財政基盤がしっかりしていないと、資金提供を受けるために時流に乗った政策テーマを選ばざるを得ないという制約が働いてしまうことがあります。こうした制約から開放されている点は独立行政法人のメリットと言えます。だからこそ、長期的には納税者の利益を回収するというRIETIの第一義的目的は決して忘れてはならないことです。

Q3 設立二年を終えられての成果は、

それをどのように自己評価されますか。

岡松理事長:初年度は、第三者機関である独立行政法人評価委員会からA~Dまでの4段階評価で「A」という総合評価を

頂きました。しかし評価委員会も研究所も試行錯誤の段階であり、これでよしとはいえないでしょう。二年目については、正式な通知はこれからですが、評価委員会の経済産業研究所分科会からは暫定的に、最高「AA」からの5段階評価で上から二番目の「Aプラス」をいただいています。ウェブサイトや出版物など研究成果を外部的に積極的に発信した点が高く評価されたようです。

そして迎えた3年目は、与えられた5カ年の中期目標のちょうど中間点にあたり、着実にマイルストーンは越えてきているのではないかと、という実感です。百パーセント満足ではないにしても、研究者もそれぞれの分野で成果を出しており、政策実務の現場と政策研究の世界とのコミュニケーションをはかる機能は果たしつつあるのではないのでしょうか。折り返し点を越えて、これからは5年間という中期スパンでのRIETIのミッションをどう仕上げていくか、考える時期に来ています。

Q4 青木所長の二年目を終えられての評価はいかがでしょう。

青木所長:設立当初より、研究成果の発表の場としては、「経済政策レビューシリーズ」や「経済政策分析シリーズ」などの書籍や、英語・中国語・日本語によるウェブサイトやタイム

リーな成果発表の場として有効活用しています。さらに、ワシントンなどで活発な非公式な政策論争の場を日本にも根付かせることを目指して、昼食時のセミナーも積極的に開催してきました。内外の研究者、企業人、行政官などをスピーカーに招き、政策実務家、研究者、ジャーナリスト、外交官等との間で自由な雰囲気の中、活発なディスカッションが行われています。

このような情報発信を通じて、RIETIのビジビリティが非常に高まっています。ワシントンや北京などにおいてRIETIの国際的な認知度も向上しています。これは、組織形態として官でもなく民でもない独立行政法人を選択したことによる効果が大いと考えています。情報技術のフル活用や外国人研究者の採用、招へい、またスタッフも公務員だけでなくマーケットから力のある人材を採用できたことがよかったです。このような組織作りも含めて柔軟な対応ができるという点が、非公務員型独立行政法人の大きなメリットです。

**Q5 それでは外部からの評価に対する
具体的な施策についてお聞かせ下さい。**

岡松理事長:RIETIにとって、国民に対するサービスの質の向上が最も重要なテーマです。従って、研究成果を国民へのサービスとどう結びつけるかが大きな課題です。

業務運営の効率化に関しては様々な試みを行っていますが、組織の効率性を高めるためにアウトソーシングを多用することは考えていません。専門知識について蓄積のある内部スタッフが効率よく業務運営を行い、効率化と同時にコスト抑制にも努めていくことが目標です。

また、会計基準に関して独立行政法人には「期間進行基準」「費用進行基準」「成果進行基準」という3つの会計基準がありますが、RIETIは、二年度目まで「費用進行基準」を採用していました。2003年度から研究業務については「成果進行基準」を導入することにより、各研究プロジェクトについて努力の結果として費用が予算を下回った場合は利益計上できるようになり、インセンティブが高まります。やり残して余ったものは別の評価が行われます。経済産業省の独立行政法人の中で「成果進行基準」に変えたのはRIETIのみであり、評価委員会からも高く評価されています。

**Q6 2002年度の研究活動の内容や成果について
お聞かせ下さい。**

青木所長:研究の質を高めるためには研究テーマの選定が重要です。

現下の長引く不況で、雇用の流動性と産業の活性化、銀行の不良債権処理問題、また情報技術の発展や経済構造の変化



今後の研究としてはアジアの経済統合といった問題が

重要性を増してくると予想されます。

に伴う企業システムや情報システムの変革に関する研究で成果を上げました。また産学連携問題や大学改革問題でも、インパクトを与えたと自負しています。また一時日本で猛威をふるった中国脅威論に関しても、日中間の経済発展段階の相違に基づく両経済の補完論などで冷静な議論の基礎を提供し得たと思います。

岡松理事長: 研究体制としては、毎週リサーチセミナーを開催して研究者が主に内部向けに研究発表する場をもっています。このセミナーでは異なる分野の研究者が積極的に意見交換し研究者同士が対等に切磋琢磨することで、研究の質の向上に繋がる効果も見られます。他方、広く成果普及の場となるシンポジウムでは、質疑応答の時間を十分に取りオープンな議論の場を提供しています。参加者に対するアンケート結果を研究者にフィードバックすることでシンポジウムの充実を図り、また研究に反映できるような工夫もしています。このような双方向性も政策研究にとっては非常に重要な要素であると考えています。

Q7 今後のRIETIにおける研究活動の課題について お聞かせ下さい。

青木所長: 経済のグローバル化が深化拡大する中、今後の研究テーマとしてはアジアの経済統合といった問題が重要性



を増してくると予想されます。アジア経済の場合、ヨーロッパのEUのように上から政治的に統合するというより、直接投資の相互交流や消費市場の統合が先行するでしょう。その中でアジアの研究者や行政官が恒常的な連携を保ちながら、交流していく枠組みを積極的に提供したいと思っています。また財政赤字の問題を長期的にどう解決するかという問題についても、財政学、政治学、情報とインセンティブの経済学など様々な角度から研究を進めています。その他、「起業支援となる公共図書館の有効活用」、「ゲームやアニメ等日本のソフト産業と政策」など、RIETIの特性を生かした多岐に渡る研究が行われています。

世の中の動きが加速している今、その速さに対応して政策をタイムリーに構築できる研究体制の柔軟性は、すなわち研究者の流動性がないと実現できません。こうした研究者の流動性はRIETI単体では実現困難であり、政策市場の中で、他の組織と連携・協力・競争を図りながら実現して行かなければならないと考えます。

Q8 最後に、組織としてRIETIが目指されている理想像についてお聞かせ下さい。

岡松理事長:冒頭にも申しましたが、RIETIは独立行政法人化した霞ヶ関唯一の社会科学系研究機関として、霞ヶ関を代表する政策研究シンクタンクとなることがまず第一歩です。

しかし、それに止まることなく、すでに始めている国際的ネットワークを一層拡充し、我が国を代表する国際レベルで超一流のシンクタンクとなることを目指します。

そのためにはまず国際的に一級の常勤の研究員を国内外から集めます。加えて、大学に籍を置くファカルティフェロー、主として行政機関に所属しながらRIETIの研究に携わるコンサルティングフェローの参加を求め、さらに霞ヶ関に位置することを生かして政策立案・実施官庁との交流などによるシナジー効果により、一層充実した政策研究・提言を行うことです。それらを実現するためにハード・ソフト両面での一流の研究環境の提供と、専門化したサポート・スタッフの充実も図って行きます。そして生み出される研究成果を外部へ積極的に発表・提言するとともに互いに切磋琢磨して成長発展していく組織を目指します。

理事長 岡松 壯三郎

所長 青木 昌彦

RESEARCH

THEMES

経済改革ニーズに対応した多面的な研究テーマを設定し
幅広い政策研究及び提言活動を行いました。

9つの研究クラスター

産業組織と政策・経営クラスター	8
規制・競争政策・行政評価クラスター	9
雇用契約・セーフティネットクラスター	11
研究開発・技術・産学連携クラスター	12
国際経済関係クラスター	13
アジア経済・地域統合クラスター	14
政治経済システムクラスター	16
マクロ・金融・財政クラスター	17
計量分析・データベースクラスター	18

RIETIでは、当面の課題を見据えながら、中長期にわたる経済システム改革の問題をその主な研究対象とし、政策・制度分析に重点をおいた政策研究・提言を行うことで、政策論争の活性化と政策形成の質の向上につなげていくことを目指しています。そこで、現下の経済社会情勢に対する認識をふまえ、9つの研究クラスターを設定、理論的・分析的フレームワークに基づいた客観的な政策研究・提言活動を行うものとしています。これら研究クラスターは、RIETIにおける研究分野の大体の地図を示すものであり、実際の研究は、各クラスターの下で組まれる個々の研究プロジェクトによって具体化されます。また、プロジェクトは、複数のクラスターにまたがる場合もあります。

*肩書きは当該活動年度のものです。



左:「コーポレートガバナンスの国際的動向」(2003.1.5-6)
右:研究員 グレゴリー・ジャクソン



産業組織と政策・経営クラスター

IT革命、経済のグローバル化など、急速に変化する経済環境の中で、戦後「日本的経営」で成功を収めてきた日本企業は困難に直面しており、新たな経営手法や組織のあり方を模索しつつあります。本クラスターは、こうした環境変化の本質的側面を分析し、日本企業の将来像を描く試みを行っています。また政策ケースの蓄積に資する観点から、我が国における産業政策と産業組織の変遷に関する研究を行っています。

日本の企業研究

伊藤秀史ファカルティフェローらが通産研時代の1999年から行っていた「日本企業研究プロジェクト」の成果がRIETI経済政策分析シリーズ『日本企業 変革期の選択』として刊行されました。本書では経済・経営・法学など多様な学問領域で活躍する研究者による緻密な分析を行い、80年代と90年代の日本企業に対する評価のギャップを埋める作業を通して、これからの日本企業が選択すべき事柄を明らかにしようとしています。戦略的意思決定能力、グループ会社のガバナンス、もの造り能力とイノベーションのリンク、リーダーシップの役割など、「日本企業」という理念型がこれまで明確にしてこなかった側面に焦点を当て、分析しています。

コーポレートガバナンス研究

グレゴリー・ジャクソン研究員は、変わりつつある日本型コーポレートガバナンスに関して、法制度、政治形態などに関する国際的に比較可能なデータを構築し、企業統治形態を規定する諸要因について実証分析を行っています。また、日本企業やガバナンスの現状、変化などへの理解を広め、活発な議論を喚起するため、RIETIのウェブサイト上に日英両言語で『日本の企業ガバナンス - Corporate Governance Japan』を立ち上げました。

2003年1月に開催された政策シンポジウム『コーポレートガバナンスの国際的動向 - 収斂か多様性か - 』では、日米欧アジアから一線級の研究者・実務者を招き、各国のコーポレートガバナンスの変化について、活発な議論が行われました。総括として、東アジアをはじめとする各国のコーポレートガバナンスの比較制度分析をより深めていくことが重要であり、今回のように経済学者だけでなく法学者や実務家も交えた専門家の国際連携を一層強化することが必要であるとされました。

国際競争力研究

RIETIでは、日本の競争力研究に関して計数的な裏付けのある検証を行い、その結果を日本経済新聞紙上に『競争力の研究』(基礎コース)として連載しました。その成果が元橋一之上席研究員と安藤晴彦コンサルティングフェローによってまとめられ、出版されています。ここでは90年代の日本の国際競争力低下の要因を、「モジュール化」「ベンチャー」「技術マーケティング」「知識管理」等への対応の遅れと、硬直的な組織体制・運営による閉塞感によるものと指摘しています。

出版物	『日本企業 変革期の選択』 P29
シンポジウム	『コーポレート・ガバナンスの国際的動向』 P21 www.rieti.go.jp/events/03010801/report.html
ウェブサイト	『日本の企業ガバナンス』 www.rieti.go.jp/cgj/jp/index.htm



コンサルティングフェロー 安藤晴彦



左:ファカルティフェロー 野中郁次郎
右:コンサルティングフェロー 泉田裕彦



2

規制・競争政策・行政評価クラスター

技術革新動向の分析、欧米諸国における近年の規制理論・規制改革の分析の上に立ち、我が国の電力・通信市場等における規制制度・競争政策のあり方について理論的・実証的な研究を行っています。また、各種政策が社会厚生上に与える影響を数量的に分析するモデルの開発に関する研究も行っています。

通信の規制改革

池田信夫上席研究員は、2001年度に行われた政策シンポジウムの成果をまとめ、RIETI経済政策レビューから『ブロードバンド時代の制度設計』として刊行しました。ここでは、「垂直統合」が常識であった情報通信産業がインターネットの発展を機に「水平分離」へと移行していく過程を分析し、新しいアーキテクチャへの対応の必要性を提案しています。また、同研究員は携帯電話の普及などに伴う電波不足について、「日本における周波数利用の実態」として調査を実施し、実際には行政の裁量によって電波が非効率に割り当てられたまま、古い技術によって使われていることが問題であると、現在の電波行政に一石を投じる指摘を行っています。この調査結果は、RIETIウェブサイト内の『IT@RIETI』に掲載されています。

ITを活用した公的部門のあり方

政府の「e-Japan計画」で「2003年に電子政府を実現する」ことが目標とされているのを受け、行政の電子化は何のために行うのか、またそれを国民にとって意義あるものとするにはどうすればよいのかという問題を議論するために、2003年2月に『だれのための電子政府?』と題する政策シンポジウムを開催致しました。池田信夫上席研究員をはじめ現役の首長や政策担当者、コンサルタントなどを招き、「ネットワーク社会のプライバシー」と「政府調達制度とITシステム」について活発な議論が交わされました。

また、野中郁次郎ファカルティフェロー、泉田裕彦コンサルティングフェローが中心となっていた「ITを活用したナレッジマネジメント研究」のプロジェクト成果がRIETI経済政策レビューより『知識国家論序説 - 新たな政策過程のパラダイム -』として刊行されました。ここではナレッジマネジメントの理論と方法が、国家的な問題解決にも大きく貢献し得るものであるとの観点に立ち、21世紀型の政策形成のあり方および国家像について述べられています。



左:上席研究員 池田信夫
右:「だれのための電子政府?」(2003.2.5)



電力自由化

八田達夫ファカルティフェローは電力自由化研究会において、自由化に関する最先端理論や先進諸国での規制の実態に関する研究を行ってきました。これまで電力産業には、規模の経済があると考えられてきたため、多くの国で電力会社に地域独占を認め、その代わり料金を規制してきました。しかし、その状況が変化しつつあるという実態を踏まえ、日本の産業の国際競争力強化のためには、自由化による安い電力供給が必要であるという観点から、その検証を行うために研究を行ってきたものです。その成果は、2003年度中にRIETI経済政策分析シリーズから刊行される予定です。

定量的政策評価

戒能一成研究員は、政府が実施する各種の政策が我が国の経済・社会に与える影響とその相互影響を定量的に評価分析する手法を、多部門一般均衡モデルを応用して開発することによって、新たな政策の企画立案時の事前評価を支援するとともに、既の実施されている政策の事後評価・分析に新たな手法の1つを提供することを目的に研究を行っています。この成果は、今後刊行物として発表される予定です。

出版物	『ブロードバンド時代の制度設計』 P28
	『知識国家論序説』 P28
シンポジウム	『だれのための電子政府?』 P20 www.rieti.go.jp/jp/events/03020501/report.html



BBLセミナー
「ソフトウェアの知的財産権とオープンソース」
(2003.10.25)

左: 上席研究員 児玉 俊洋
 右: 「企業経営環境の変化とセーフティネット」
 (2002.11.19)



3

雇用契約・セーフティネットクラスター

日本企業のコーポレートガバナンスが変化し、社会的価値観や雇用形態が多様化する中で、従来の硬直的な雇用システムはより柔軟でオープンなものへと転換しつつあります。技術革新の急速化に伴い、雇用のミスマッチも問題となっています。本クラスターでは、こうした状況の中で、いかなる労働法制整備が必要か、また医療制度や社会保障制度の面でいかなるセーフティネットの整備が求められるか等について理論的・実証的な研究を行っています。

システムとしてのセーフティネット

橋本俊詔ファカルティフェローと金子能宏客員研究員は、2001年から「企業の経営環境とセーフティネットに関する研究会」を実施してきました。この研究会では、21世紀に入り、国際情勢の変化や日本の少子高齢化の進展など、日本経済の先行きは依然として不透明で、企業環境が変化中、これまでとは違った多様な働き方の可能性や引退後の生活保障に関わるセーフティネットのあり方について、近年の労働市場の変化やコーポレートガバナンスの動向も念頭に論じてきました。この研究成果を踏まえ、2002年11月には赤石浩一研究員なども参加して、『企業経営環境の変化とセーフティネット』と題する政策シンポジウムが開催されました。そこで得られたコメントを踏まえ、2003年度にはRIETI経済政策分析シリーズから『企業福祉の制度改革 - 多様な働き方へ向けて -』が刊行されました。(2003年9月)

労働移動研究

児玉俊洋上席研究員は、樋口美雄ファカルティフェロー、阿部正浩ファカルティフェローらとともに、経済産業省の「企業活動基本調査」調査票、厚生労働省の「雇用動向調査」調査票を使って、雇用創出と雇用喪失の動向並びに転職者動向と入職経路の関係等について分析を行って

います。これは、停滞部門から成長部門への円滑な労働移動が構造改革の本質的部分として重要である、という問題意識の下に行われているもので、その結果は、2003年度に公表される予定です。また、児玉研究員によって2001年度に実施された炭鉱閉山事例に見る異業種・異職種への転職可能性分析については、産業構造審議会情報経済分科会報告に引用されるなど、引き続き活用されています。

医療版バランススコアカード設計

川淵孝一ファカルティフェローは、病院経営の効率化を図るための手法として医療版バランススコアカードの設計について提案しています。これは、財務や顧客満足度などに医療の質の指標を加えて医療機関の格付けを試みようとするもので、2003年3月には「医療版バランススコアカードの開発に向けた研究」と題するワークショップをRIETIで開催し、100名以上の医療関係者が集まりました。

出版物	『企業福祉の制度改革』 P29
シンポジウム	『企業経営環境の変化とセーフティネット』 P22 www.rieti.go.jp/jp/events/02111901/report.html
ウェブサイト	『雇用動向調査を用いた労働移動分析』 www.rieti.go.jp/jp/projects/sef.japan/



左: ファカルティフェロー 橋本俊詔
 右: 客員研究員 金子能宏



左:「大学評価モデルを求めて」(2003.2.22)

右: 研究員 玉田俊平太



4

研究開発・技術・産学連携クラスター

本クラスターは、技術革新のスピードアップとイノベーション能力の重要性の高まりという経済環境の変化の中で、産業技術力強化の観点から、創造的な研究開発メカニズム、技術波及メカニズム、産学官の連携等のあり方、競争的な研究開発環境形成のための制度整備等に関する理論的・実証的な研究を行っています。また知的生産物の公共財的性格を考慮しながら、望ましい知的財産権制度に関する理論的・政策的研究も行っています。

産学連携

原山優子ファカルティフェローは、2001年12月に開催された政策シンポジウムの成果を、RIETI経済政策レビューシリーズ『産学連携 - 「革新力」を高める制度設計に向けて』として刊行しました(2003年4月)。本書は、産学連携推進の目標を単に大学の「企業化」とするのではなく、「プロセス」とすることにより、大学と産業の二つのドメインの間を人とアイデアが移動してそれぞれに成熟度を増し、人的資産のレベル向上、イノベーション能力の向上、さらに経済生産性の向上といった効果が期待されると述べています。また、国立大学の独立法人化により、今後さらに大学改革の議論が高まってくることも踏まえ、2003年2月には政策シンポジウム『大学評価モデルを求めて:ヨーロッパの試み』を開催しました。ヨーロッパ大学協会が実施している大学審査プログラムの報告を受けてのパネルディスカッションでは、文部科学省や大学評価・学位授与機構などからのパネリストも出席し、日本版評価システムの構築について意見交換が行われました。

地域クラスター

児玉俊洋上席研究員は、首都圏西部のTAMA(技術先進首都圏地域)と呼ばれる地域における産学連携・地域クラスターの発展の中核である産学連携推進組織(社)TAMA産業活性化協会』の仲介機能に着目、その成果をまとめ、「TAMAにおける産学及び企業間連携」としてプレス発表しました。



ファカルティフェロー 原山優子

また、同研究員らは文部科学省科学技術政策研究所(NISTEP)及び研究・技術計画学会と共催で、地域政策や産学官連携に関連した実務家及び研究者をメンバーとした「地域クラスターセミナー」を定期的に開催しています。概要はウェブサイトで公開されています。

STI(科学・技術・産業)ネットワークと新産業創出研究

玉田俊平太研究員らは、膨大な特許データベースを構築・活用し、我が国の産業技術力と今後の特許データの活用方策についての調査を実施、産学連携を推進するにあたってバイオやナノテクなど、科学と技術のリンケージの強い分野に資源投入することを提言しています。

中山一郎研究員によるプロパテント政策についての研究では、米国において競争力向上にプロパテント政策が寄与したと言われることに関して、その政策効果は実証的に明らかとは言えず、日本における制度改正の是非を論じる際にその前提を所与にしてはならないと述べています。成果はディスカッションペーパーにまとめられています。

出版物	『産学連携』 P28
シンポジウム	『大学評価モデルを求めて:ヨーロッパの試み』 P20 www.rieti.go.jp/jp/events/03022201/report.html
	『産学連携への制度設計:大学改革へのインパクト』 www.rieti.go.jp/jp/events/01121101/doc.html
ウェブサイト	『地域クラスターセミナー』 www.rieti.go.jp/jp/users/cluster-seminar/



左:ファカルティフェロー 小寺 彰
右:上席研究員 荒木一郎



5

国際経済関係クラスター

今日の経済グローバル化は、貿易や投資を通じた各国間の関係の深化といったこと以上に複雑な側面を併せ持ちつつあります。また、中国の台頭に見られるように各国の国際的な経済的地位も変動しており、諸国間の利害関係の調整も複雑化しています。このクラスターでは、こうした状況の中で求められる新たな国際政治経済レジームのあり方に関して法制的、経済的、政治的視点からの多面的かつ学際的な研究を行っています。

転換期のWTO

小寺彰ファカルティフェローは2000年から行っていた「新時代の通商法研究会」の成果をまとめRIETI経済政策分析シリーズから『転換期のWTO - 非貿易的関心事項の分析』として刊行されました。最近のWTOを巡っては、その本来の目的である「貿易の自由化促進」から離れて労働、文化、環境、知的財産権、国内経済法などについても議論を拡大しつつあります。そのような「非貿易的関心事項」をどう扱うのか、法律学の観点だけでなく、政治学・経済学の専門家の視点、さらには荒木一郎上席研究員などが実務者の経験をもとに分析しているのが本書の特徴で、これからのWTO体制についての視座を与えるものとなっています。

多角化する自由貿易協定

相樂希美研究員は、近年、地域貿易協定がWTOを中心とする多角的自由貿易体制を補完するものとして、活発に締結されている現状を踏まえ、様々な地域貿易協定における、アンチダンピング措置、補助金相殺関

税措置、セーフガード措置の規定に着目して研究を行いました。その実態を明らかにするとともに、WTO地域貿易協定委員会での議論や関連紛争案件での論点等を包括的に検討することによって、地域貿易協定における貿易救済措置の規定のあり方に関する提言を行っています。

経済協力のあり方に関する研究

宗像直子上席研究員は、米国における研究拠点をジョージタウン大学シグールアジア研究センターに移しました。昨年度は、国際的なテロの活発化に端を発する貧困削減の問題に焦点をあて、開発問題に関する国際的議論と日本の取り組みへの示唆についての提言を行っています。そこで、「日本は東アジアを中心に経済統合の取り組みを進めているが、途上国との経済統合に当たっては、開発戦略との整合性に十分配慮する必要がある」とも述べています。

出版物 『転換期のWTO』 P29



左:研究員 相樂希美
右:BBLセミナー
“ Shock Therapy: How Closer US-Japan Ties
Can Help the Japanese Economy ”
(2002.9.5)





左:「ANEPR」(2002.4.22-23)
右:上席研究員 関 志雄



6

アジア経済・地域統合クラスター

中国台頭等の国際比較優位変動の中で、アジア諸国との関係をいかに構想・構築するかが日本にとって重要な政策課題となっています。本クラスターはこの課題に答えるため、アジア域内の経済動向や経済関係さらには、それらに影響を与える安全保障に関する研究を行っています。また増大する人的・情動的・資源的移動に対応する新秩序形成に向けたアジア諸国間の対話と協調が重要であるとの観点から、アジア諸国の研究者、行政官等とのネットワーク形成に努めています。

中国の経済研究

関志雄上席研究員は、日本経済が長期低迷する中、日本における中国脅威論に象徴される論調が感情的で冷静な分析を欠いているのではないか、という問題意識からRIETIのウェブサイト上で「中国経済新論」というウェブサイトを運営しています。その中のコラムを中心にまとめたものがRIETI経済政策レビューシリーズ『日本人のための中国経済再入門』として刊行されました。同書は、日中経済は互いに補い合う関係にあり、中国の躍進は日本にとってもプラスであることから、正しく理解してよりよい日中関係の醸成に貢献したいという考えでまとめられています。また、ウェブサイトは中国語と一部は英語でも発信されており、内外の読者から広く読まれています。近時は人民元の切り上げ問題についての発言も積極的に進んでおり、さまざまな反響があります。

孟健軍ファカルティフェローは、中国の国勢調査を利用して地域間人口移動の実証研究を行い、高い成長率を示し続ける中国経済の原動力として、農村地域から都市部への大規模な人口流入による広東、上海、北京・天津の三大経済圏の形成等をあげて分析しています。

日中産業交流

津上俊哉上席研究員は、日本における中国脅威論について、「見たいものだけ見て、見たくないものは見ない」という現実逃避の心理があるのではないか、という問題意識から、これまでの北京勤務や行政の現場における経験などを踏まえて、日中関係は、経済的にお互いに得ができるWin & Win関係を実現することが大事であり、そのためには民間レベルでのヒトとカネの交流が重要であるとして、経済産業省、日本貿易振興会と共催する「日中経済討論会」に関わっています。前回は2002年11月に大阪で開催され、日中のビジネスマン、行政官、学者ら690名(うち中国側約100名)が集まりました。

出版物	『中国経済再入門』 P28
シンポジウム	『アジア太平洋の安全保障環境』 P21 www.rieti.go.jp/jp/events/02121801/report.html
	ANEPR『Asian Economic Integration - Current Status and Future Prospects -』 P23 www.rieti.go.jp/jp/events/02042201/report.html



左:ファカルティフェロー 添谷芳秀
右:ファカルティフェロー 孟 健軍

北東アジア安全保障

添谷芳秀ファカルティフェローは、2002年12月に政策シンポジウム『アジア太平洋の安全保障環境』と題して、9.11のテロ以降のアジア太平洋を含めた世界の安全保障環境について政策シンポジウムを行いました。北東アジア・中央アジア・南太平洋・南アジア・東南アジアの安全保障に関する5人の専門家によって、各地域の安全保障環境における独自のモメンタムが、アメリカの再関与に揺さぶられながら全く新しい展開を示すようになったこと、またアメリカの再関与が当面は決定的に重要な役割を果たしているが、それが長期的趨勢を決めるまでにはどうかは不確実であるということ等が確認されました。

そこには、地域内の独自のダイナミズムが不安定であるという側面と同時に、中国やロシアが今後どのような政策を展開するかという視点が含まれています。いずれにせよ東南アジアにおける米中対立の指摘から安全保障共同体の可能性の示唆に至るまで活発な議論が行われ、日本の政策形成に影響力を持つ人々を含めた100人近い参加者が集まりました。

アジア経済政策研究ネットワーク(ANEPR)

RIETIでは通産研時代から、日本、中国、韓国その他アジア諸国の研究者と米欧他の域外の地域専門家とのネットワークによる国際シンポジウムシリーズを行っています(ANEPR=Asian Network of Economic Policy Research)。2002年4月はコロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授や、中国国務院発展研究センターの陳清泰氏などを招き「Asian Economic Integration - Current Status and Future Prospects」と題して、アジアにおける通信・ネットワークの現状やアジア経済統合の現状と政治経済的アプローチから見た今後の展望、更には、ヨーロッパからの視点などについて、二日間にわたり活発な議論が行われました。なお、次回のANEPRの会議は2004年1月の開催を予定しています。



左:上席研究員 津上俊哉

右:『アジア太平洋の安全保障環境』(2002.12.18)





左:「動きはじめたビジネス支援図書館」(2002.9.23)
右:上席研究員 広瀬一郎



7

政治経済システムクラスター

従来の経済学は、政府組織が多様な利害の交錯する場であるという事実を軽視してきました。しかし、政策過程における多様な利害関係の分析抜きには、有効かつ実現可能な制度改革の構想は不可能です。本クラスターは、こうした政治と経済の相互関係の分析、制度改革に必要な戦略的視点、NPOやNGO等の市民の役割などについて、理論的・実証的な研究を行っています。

政治経済システム

村松岐夫ファカルティフェローは、RIETIで行われていた「地方自治ニューパブリックマネジメント改革研究会」の成果としてRIETI経済政策分析シリーズから『包括的地方自治ガバナンス改革』を刊行しました。ここでは、1990年代に起こったさまざまな改革の流れの中で、ベースとなった分権改革・ニューパブリックマネジメント・住民自治の3つのガバナンス改革を軸に、ある改革が他の改革にどのように波及していったか、その改革のきっかけは何だったのか等について、若手の実務家を中心に分析されています。

また、広瀬一郎上席研究員は、ワールドカップサッカー大会の開催後、試合の行われた各地方自治体に対してアンケートや知事へのインタビューを実施した結果をウェブサイト上に『W杯開催の事後検証 - 開催を契機にした地域振興 -』として公開しています。

戸矢哲朗客員研究員(当時)による、『金融ビッグバンの政治経済学』もRIETI経済政策分析シリーズから刊行されました。1990年代の日本の金融や政治経済の環境で金融ビッグバンが生じた因果関係を大局的にとらえ、ビッグバンとそれが起こった環境との相互作用を意義づける、新しい枠組みの提示を試みています。制度変化を切り口にした分析が注目されるなど反響を呼び、版を重ねています。

横山禎徳上席研究員は、「構造改革を迫られる我が国に必要なのは - 労働及び資本生産性の向上 - と - 新しい社会システムデザイン - である」という理念の下に「社会システムデザイン研究会」を立ち上げ、ウェブサイトなどで発言しています。



左:研究員 目加田説子
中:研究員 菅谷明子
右:上席研究員 横山禎徳

市民社会とNPO/NGO活動

目加田説子研究員は、NGOを中心としたネットワークおよびその支持基盤である市民社会が国境を超えて連携し、トランスナショナル・シビルソサエティとして軍縮、人権、環境などの分野でグローバルな規範形成に参画しているという点に着目、その現状をRIETI経済政策分析シリーズ『国境を超える市民ネットワーク - トランスナショナル・シビルソサエティ』の中で分析、報告を行っています。

菅谷明子研究員は、市民のエンパワーメントにとって図書館の果たしうる役割は大きいのではないか、という視点から研究を行っています。2002年9月には創業・中小企業支援の新しい戦略基地として公共図書館を位置づけるべく政策シンポジウム『動きはじめたビジネス支援図書館』を開催し、各地の図書館関係者が集まる盛況となりました。

澤沼裕客員研究員は、目加田研究員や菅谷研究員らとともに「公を担う主体としての民」研究グループを立ち上げ、また実際にNPO・NGO活動に携わっている方等を招いて、ワークショップも開催しました。その成果はRIETI経済政策レビュー『民意民力 - 公を担う主体としてのNPO/NGO -』として刊行され(2003年5月)日本において「民」がどのように「公」に関わっていけるのか、そのことで「国のかたち」が変えられるのか、ということをも具体的な事例を交えて言及しています。

出版物	『包括的地方自治ガバナンス改革』 P29
	『金融ビッグバンの政治経済学』 P29
	『国境を超える市民ネットワーク』 P29
	『民意民力』 P28
シンポジウム	『動きはじめたビジネス図書館』 P22 www.rieti.go.jp/e02092301/report/
ウェブサイト	『W杯開催の事後検証』 www.rieti.go.jp/users/hirose-ichiro/world_cup/

左: 研究員 中林美恵子
中: 研究員 植杉威一郎
右: 研究員 小林慶一郎



8

マクロ・金融・財政クラスター

官僚制多元主義のもと、開発途上国家の要素を伴いつつ欧米への急速なキャッチアップを果たした日本は、変化しつつある環境の中でより生産的な新しい官と民の関係を創出すべき状況に置かれています。また、公共事業を存立基盤とする、政府に依存した産業や地方のあり方は、財政政策や金融政策の役割の見直しによって変化させていく必要があるでしょう。本クラスターでは、これらの課題を理論的・実証的に分析しています。

マクロ経済政策

鶴光太郎 上席研究員は、現下の政策課題である金融システム改革の政策的課題、産業再生の問題などについて、経済理論に基づきながらウェブサイト上の『Economics Review』などで積極的に発言しています。また、そのような発言をきっかけに、参議院の「国民生活・経済に関する調査会」に参考人として招致されました。

小林慶一郎 研究員は、日本のみならず世界各国で発生する銀行危機について、世界銀行や国際通貨基金などによる事例研究や実証研究を調査し、そこから我が国にとって有用であると思われる政策的教訓についてRIETIのディスカッションペーパーで整理しています。また、日本経済再生にとって、不良債権処理は必須でありそのための資産査定を厳格化すべきである、という立場からさまざまなメディアを用いて活発に提言を行っています。

植杉威一郎 研究員は、デフレ脱却に向けて、財政当局と金融当局が政策協定を結ぶべきだとする提言をRIETIのウェブサイト上で行いました。また、2003年度からは新たなプロジェクトとして「企業の社会的責任と新たな資金の流れ研究会」の立ち上げを予定しています。

米国の予算編成

中林美恵子 研究員は、米国連邦議会予算委員会での勤務経験を活かし、日本の財政が抱える諸問題についての研究を行っています。試行錯誤の中で様々なプロセス変革を試みてきた米国と比べ、日本ではいたずらに数値目標だけが掲げられていることから、プロセス改革の必要性について述べています。2002年12月にはワシントンで、ジョンスホプキンス大学ライシャワーセンターと「日米関係と予算編成プロセス」というラウンドテーブルを共催し、日米関係になじみの深い安全保障、外交、貿易について予算という軸から議論が行われました。

財政改革

RIETIでは、日本が行うべき改革の中でも財政の問題が喫緊の課題の1つであると捉え、青木昌彦所長を中心に「財政改革プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトはクラスター横断的に様々な研究員が加わっており、今後研究会やワークショップを重ねてシンポジウムや出版物の刊行などで成果発表を行う予定にしています。

ウェブサイト 『日米関係と予算編成のラウンドテーブルを振り返って』
www.rieti.go.jp/jp/featured/special_report/004.html



上席研究員 鶴光太郎



9

計量分析・データベースクラスター

本クラスターは、企業データ等のオリジナルデータを用いた実証分析や、一般均衡モデルによる政策シミュレーションを実施し、政策形成に必要な定量的分析結果を提供しています。また、国民経済計算体系の68SNAから93SNAへの移行の中で整合性を失った時系列データの整合性を回復させる作業も行っており、作成したRIETI独自のデータは将来、一般の研究者が用いることのできる形で提供する予定です。

生産性比較プロジェクト

イクバ
(ICPA: International Comparison of the Productivity among Asian Countries)

元橋一之上席研究員を中心に、東アジア諸国の経済成長要因や日本の製造業の国際競争力比較を行うために、産業連関表、資本ストック、労働党のデータベースを米国、中国、韓国、台湾などとの研究者ネットワークを活用して開発を進めています。2002年度は国際ワークショップを開催し、意見交換やデータ調整などの作業を行いました。その中間成果発表として2003年度にはハーバード大学のデール・ジョルゲンソン教授等を招いて、慶應義塾大学と共催のシンポジウムを予定しています。

日本のイノベーションシステムに関わる産学連携実態調査

RIETIは、我が国企業の産学連携を中心とした研究開発に関わる外部連携について、2002年度の実態に関する調査を行いました。研究開発を行っている企業のうち、約7割が外部連携を実施、4割近くが大学と

の連携を実施しているなど、今回の調査結果は企業から見た産学連携の実態を明らかにしたものです。企業の国際競争力の低下が叫ばれる中、大学等における科学的知見は企業のイノベーションにとってますます重要であり、その調査結果の詳細はウェブサイト上で公開されています。

ウェブサイト <http://www.rieti.go.jp/projects/innovation-system/index.html>

産業構造分析用データベースの設計・開発

新保一成ファカルティフェローを中心とする産業構造データベース構築プロジェクトでは、政府統計の時系列接続が不十分である、という問題を克服するべく、産業連関表をメインとして、これに工業統計や企業活動基本調査などを整合的に結合し、本格的な産業構造分析に耐えるデータベースを作成しています。また、このデータベースを用いて、各種政策シミュレーションを行うための計量経済モデルの開発も行う予定です。



ファカルティフェロー 新保一成

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともにその成果を広く普及し政策論争を起こすことにあります。RIETIではウェブサイトを広報・成果普及の柱にすえ、研究員によるコラムや論文掲載、研究員・プロジェクトのページを立ち上げ、更に編集部企画記事等による積極的な情報発信を行っています。また、シンポジウムやセミナーを開催し政策議論の活性化につとめるとともに、それらをストリーミング技術によってウェブサイト上に映像配信するサービスも提供しています。さらに、経済政策レビューシリーズ・経済政策分析シリーズなどの出版物により、政策情報を提供するだけでなく、その蓄積にも努めています。これら広報活動に際しては双方向性にも配慮し、アンケートによるニーズの発掘や、ウェブサイト投稿欄の充実をはかっています。

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト、各言語とも順調にアクセス数を重ねています。(欄外参照)

2002年度には、日本語ウェブサイトで「ポリシーディスカッション」「フェローに聞く」「スペシャル・レポート」といった編集部企画コーナーが立ち上がりました。いずれも現下の政策トピックについて、一般のメディアには採り上げられない研究員独自の切り口から政策情報を提供することを目指しています。

英語・中国語ウェブサイトも充実を図り、配信を開始した英中のメールニュース「RIETI Report」と「RIETI電子情報」により日本の政策情報の対外発信とともに、ウェブサイトの新規読者開拓にもつとめています。また、英文メールマガジン「Miyakodayori ㊦ 都便り」は、海外の論文や政府文書で採り上げられるなど、RIETIの海外での認知度向上に貢献しています。

シンポジウムやセミナーも活発に開催されました。シンポジウムは12本、BBL(Brown Bag Lunch)セミナーは90本を数え、中国や南アフリカなど海外でも開催され、RIETIの知名度向上に貢献しています。出席者の評判も良く、シンポジウム毎に実施しているアンケート調査でその満足度は平均80%に達しています。当日会場に来られない方にはストリーミング技術による画像音声のオンデマンド配信や配付資料をウェブサイト掲載することで対応しています。

研究所にとって重要なアウトプットであるディスカッションペーパーは2002年度だけで日英合計41本が、ウェブサイト上に公開されました。出版物については、これまでの経済政策レビューシリーズに加えて、新たに経済政策分析シリーズが刊行されています。既に版を重ねているものもあり、多くの書籍が新聞や雑誌などの書評欄で紹介されています。



ストリーミング風景

日本語

RIETIニュースレター



英語

RIETI REPORT



中国語

RIETI電子情報



アクセス状況(概算)(2002年1月22日-2003年3月31日現在)

トップページ	日本語	英語	中国語
	352,000	26,000	34,000



講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

「How to Evaluate a University and What For? ～大学評価モデルを求めて:ヨーロッパの試み～」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03022201/report.html>

開催日	2003年2月22日
会場	国際連合大学 ウ・タント国際会議場
基調講演	Luc WEBER(Professor, University of Geneva) Georges VERHAEGEN(Professor, Universite Libre de Bruxelles)
パネルディスカッション	木村孟(大学評価・学位授与機構機構長) 平澤淳(政策研究大学院大学教授) 池上徹彦(会津大学学長) 板東久美子(文部科学省 大臣官房人事課長) 青木昌彦(RIETI 所長 / スタンフォード大学教授) 原山優子(RIETI ファカルティフェロー)

日米起業フォーラム

「ビジネスへのチャレンジによる経済再生に向けて」

(共催: 経済産業省、米国商務省、JETRO)
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03021201/report.html>

開催日	2003年2月12日(東京) 2003年2月14日(京都)
会場	経団連会館(東京) 京都リサーチパーク・西地区4号館(京都)
ごあいさつ	西川太一郎(経済産業副大臣) William H. LASH III(Assistant Secretary of Commerce for Market Access and Compliance, Department of Commerce)
議長	松田修一(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) Matthew KIPLING FONC(President, Strategic Research) 榊原清則(慶應義塾大学総合政策学部教授) Norman R. SOLBERG(President, Solberg International Law Offices, Japan)
パネルディスカッション	前田昇(高知工科大学大学院工学研究科起業家コース教授) Raymond SMILOR(President, Foundation for Enterprise Development) Lloyd GRIFFITHS(Dean, School of Information Technology & Engineering, George Mason University) 村口和孝((株)日本テクノロジーベンチャーパートナーズ代表) 青島矢一(一橋大学イノベーションセンター助教授) Devarajan GANESAN(President and CEO, TRADOS Corporation) 深川哲也(ウォーバーグ・ピнкаス(ジャパン)代表) 秦信行(國學院大学経済学部教授) Tom HICKS(Partner, Wilmer Cutler & Pickering) 福田秀敬(RIETI コンサルティングフェロー) 原山優子(RIETI ファカルティフェロー) 延岡健太郎(RIETI ファカルティフェロー) 他

「だれのための電子政府？」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03020501/report.html>

開催日	2003年2月5日
会場	RIETI セミナールーム
基調講演	池田信夫(RIETI 上席研究員) 岸本周平(RIETI 客員研究員)
パネルディスカッション	山田宏(東京都杉並区長) 東浩紀(慶應義塾大学非常勤講師) 江崎禎英(経済産業省商務情報政策局情報政策課長補佐) 金丸恭文(フューチャーシステムコンサルティング(株)代表取締役社長) 大和田崇((株)ストック・リサーチ代表取締役社長) 名井肇(経済産業省通商政策局欧州課長) 安延申(RIETI コンサルティングフェロー) 他



国際シンポジウム

「中国国有銀行改革」

<http://www.rieti.go.jp/en/events/03011501/info.html>

開催日	2003年1月15日
会場	清華大学 コンファレンスセンター
パネルディスカッション	Zinnai LI(Co-director, NCER) Erik BERGLOF(Director, SITE) Florencio Lopez-DE-SILANES(Yale University) Yingqi QIAN(Tsinghua University and University of California, Berkeley) Marek BELKA(The World Bank and University of Lodz, Poland and Former Minister of Finance of Poland) Lajos BOKROS(The World Bank and Former Minister for Finance of Hungary) Anna MEYENDORFF(William Davidson Institute, University of Michigan) Xiaochuan ZHOU(Governor, PBOC) 青木昌彦(RIETI 所長 / スタンフォード大学教授) 小林慶一郎(RIETI 研究員) 津上俊哉(RIETI 上席研究員)



「コーポレートガバナンスの国際的動向～収斂か多様性か～」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03010801/report.html>

開催日	2003年1月10日
会場	国際連合大学 ウ・タント国際会議場
プレゼンテーション	青木昌彦(RIETI 所長 / スタンフォード大学教授)
パネルディスカッション	小林陽太郎(社団法人経済同友会代表幹事) 宮内義彦(日本取締役協会会長) Franklin ALLEN(Professor, University of Pennsylvania) 張夏成(高麗大学校教授) Colin MAYER(Professor, Said Business School, University of Oxford) Curtis MILHAUPT(Professor, Columbia University) 童道馳(中国証券監督管理委員会副主任) 新原浩郎(RIETI 客員研究員)



「アジア太平洋の安全保障環境」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/02121801/report.html>

開催日	2002年12月18日
会場	RIETI セミナールーム
プレゼンテーション	Benjamin L. SELF(Senior Associate, Henry L. Stimson Center) Mehrddad HAGHAYEGH(Associate Professor, Southwest Missouri State University) Greg FRY(Director, Australian National University) Kanti BAJPAI(Professor, Jawaharlal Nehru University) Derek da CUNHA(Senior Fellow, Institute of Southeast Asian Studies) Muthiah ALAGAPPA(Director, East-West Center) Chung-in MOON(Professor, Yonsei University) 白石隆(RIETI ファカルティフェロー) 津上俊哉(RIETI 上席研究員)

総括	添谷芳秀(RIETI ファカルティフェロー)
----	--------------------------



「企業経営環境の変化とセーフティネット」

<http://www.rieti.go.jp/events/02111901/report.html>

開催日	2002年11月19日
会場	RIETI セミナールーム
プレゼンテーション	周燕飛(国立社会保障・人口問題研究所客員研究員) 横山由紀子(神戸商科大学経済研究所講師) 森田陽子(名古屋市立大学大学院専任講師) 宮里尚三(国立社会保障・人口問題研究所応用分析研究部) 駒村康平(東洋大学経済学部助教授) 橋本俊諤(RIETIファカルティフェロー) 樋口美雄(RIETIファカルティフェロー) 金子能宏(RIETI客員研究員) 赤石浩一(RIETI研究員) 他



「動きはじめたビジネス支援図書館 ～図書館で広がるビジネスチャンス～」

(共催:ビジネス支援図書館推進協議会)
<http://www.rieti.go.jp/e02092301/report/index.html>

開催日	2002年9月23日
会場	一橋記念講堂
ごあいさつ	森崎弘(電気通信大学教授) 岡松壯三郎(RIETI理事長)
オープニングスピーチ	安藤晴彦(RIETI客員研究員)
基調講演	乾敏一(東京都産業労働局産業政策部部長)
活動報告	竹内利明(ビジネス支援図書館推進協議会会長) 豊田恭子(ビジネス支援図書館推進協議会基本文献調査委員長)
事例報告	北之口孝一(東京商工会議所経営支援事業部部長) 田村行輝(神奈川県立川崎図書館副主幹) 新谷良文(北広島市図書館業務スタッフ主査) 柳与志夫(国立国会図書館主査)
パネルディスカッション	栗田仁(建築家・東海大学非常勤講師) 五十嵐伸吾(財団法人UFJベンチャー育成基金総務部長) さとうみどり(株)ハー・ストーリー取締役副社長) 常世田良(浦安市立図書館館長) 山崎博樹(秋田県立図書館副主幹) 菅谷明子(RIETI研究員)
モデレータ	糸賀雅規(慶應義塾大学教授)



国際コンファランス

「貿易・投資・経済協力を通じた成長 ～東アジアの経済開発・協力経験～」

(共催:経済産業省)
<http://www.rieti.go.jp/events/02090101/report.html>

開催日	2002年9月1日
会場	南アフリカ共和国 ウブントゥ村展示会場
基調講演	大野健一(RIETIファカルティフェロー)
パネルディスカッション	鷲見良彦(経済産業省経済協力担当審議官) Chakramon PHASUKAVANICH(Secretary General, National Economic and Social Development Board, The Government of Thailand) Jeffrey D. SACHS(Professor, Columbia University) Xian ZHU(Principal Director, Office of Cofinancing Operations Asian Development Bank)



ANEPRシリーズ

Asian Economic Integration

- Current Status and Future Prospects -

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/02042201/report.html>

開催日	2002年4月22日・23日
会場	国際連合大学 エリザベス・ローズ会議場
オープニング・スピーチ	Joseph STIGLITZ(コロンビア大学) 陳清泰(中国國務院發展研究センター/清華大学公共管理学院) 青木昌彦(RIETI所長/スタンフォード大学教授)
プレゼンテーション	Francois GIPOULOUX(フランス現代中国リサーチセンター) 胡鞍綱(清華大学国情研究センター) 李昌在(韓国經濟政策研究所) Jomo SUNDARAM(マラヤ大学) 余永定(中国社会科学院世界經濟政治研究所) 張蘊嶺(中国社会科学院アジア太平洋研究所) 張夏成(高麗大学校) 林毅夫(北京大学中国經濟研究センター) Edward STEINFELD(マサチューセッツ工科大学) Denis TERSEN(在京フランス大使館) 会津泉(アジアネットワーク研究所/GLOCOM) 樊綱(中国經濟体制改革研究基金会/国民經濟研究所) CHIA Siow Yue(東南アジア研究所) 劉光溪(WTO上海研究センター/上海對外貿易学院) 王允鍾(韓国經濟政策研究) 吳榮義(台湾經濟研究院) Peter DRYSDALE(オーストラリア国立大学日本研究センター) 深尾京司(RIETIファカルティフェロー) 関志雄(RIETI上席研究員) 孟健軍(RIETIファカルティフェロー) 浦田秀次郎(RIETIファカルティフェロー) 宗像直子(RIETI上席研究員) 添谷芳秀(RIETIファカルティフェロー) 津上俊哉(RIETI上席研究員) 深川由起子(RIETIファカルティフェロー) Gregory JACKSON(RIETI研究員) 荒木一朗(RIETI上席研究員) 鶴光太郎(RIETI上席研究員) 白石隆(RIETIファカルティフェロー)



特別講演

「Challenges for Asia ~ アジアが直面する課題 ~」

開催日	2003年3月28日
会場	RIETIセミナールーム
オープニング・スピーチ	平沼赳夫(經濟産業大臣)
特別講演	ゴー・チョクトン(シンガポール共和国首相)

発信活動 各種セミナー

講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

BBL セミナー

昼休みの時間に開かれるBBL(Brown Bag Lunch)セミナーはこれまでに200回以上(2003年7月末)、2002年度だけでも90回を数えています。そもそもBBLはワシントンDCにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、政策市場を作りたいという思いで企画されました。RIETIでも国内外の識者を招き、様々な政策について、政策実務者、研究者、ジャーナリスト、外交官らと議論を行っています。(http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html)

2003/03/27	「[よのなか]料の実践から見えてきた教育の未来」	藤原和博(元 株)リクルートフェロー / 杉並区教育改革担当参与)
2003/03/20	「イラク情勢をめぐって」	酒井啓子(JETROアジア経済研究所主任研究員)
2003/03/19	「Auto-IDの概要とAuto-IDセンターの最新動向」	スピーカー: 湯本由起子(サン・マイクロシステムズ(株)ソリューション営業本部 専任部長 AutoID担当) コメンテータ: 村上敬亮(経済産業省情報政策ユニット情報経済課長補佐) 佐藤一朗(国立情報学研究所助教授)
2003/03/17	"WTO Trade Negotiations in the 'Doha Round' Key Decisions Ahead"	Andrew W. Shoyer (Partner, Sidley Austin Brown & Wood LLP) Amelia Porges (Counsel, Sidley Austin Brown & Wood LLP)
2003/03/13	「情報時代の社会秩序 ポストモダン論の視点から」	東浩紀(慶應義塾大学非常勤講師)
2003/03/11	「転換期にきた米国の通信政策と日本の通信政策」	田中良祐(有)風雲友 代表取締役兼国際大学GLOCOM客員研究員)
2003/02/28	"World Energy Outlook-2002: Key Strategic Challenges"	Fatih Birol (Head, Economic Analysis Division, IEA)
2003/02/26	「プライベート・エクイティと企業再生を貫く共通課題 - 日本再生の10年に向けて」	越純一朗(株)シグマソリューションズ社長)
2003/02/25	「日本のシードベンチャーの最前線 ~メインストリームに出だしたスピンオフ型ベンチャー~」	五十嵐伸吾(財)JFJベンチャー育成基金総務部長)
2003/02/18	「スポーツからみた日本型マネジメントの限界 ~新しい人作り、新しい組織作り~」	平尾誠二(ラグビー日本代表チーム前監督)
2003/02/06	"Asian Integration: What Can be Learnt from the European Union?"	Robert Boyer (Professor, Centre d'Etudes Prospectives d'Economie Mathematique Appliquees a la Planification)
2003/01/31	"Prospects and Problems for East Asian Regionalism: A Comparison with Europe"	Richard Baldwin (Professor, Graduate Institute of International Studies, University of Geneva)
2003/01/24	「アジア産学官連携の実態と日本・地方の対応」	三本松進(島根県立大学教授)
2003/01/22	「兩岸問題と台湾問題」	垂秀夫(日本交流協会台北事務所総務部長)
2003/01/20	「中国人民元の行方」	関志雄(RIETI上席研究員)
2003/01/17	「島津製作所の風土と経営課題」	藤城亨(株)島津製作所取締役人事部長)
2002/12/25	「京都議定書の第二約束期間を考える ~制度(設計)工学の地球温暖化への摘要~」	安本皓信(財)地球産業文化研究所参与)
2002/12/20	"New President of ROK and the Future of North Korea"	Richard A. Christenson (Charge d'Affaires ad interim, Deputy Chief of Mission, United States Embassy Tokyo) 高成田亨(朝日新聞社論説委員) Scott Snyder (Korea Representative, The Asia Foundation)
2002/12/13 特別BBL	「電波の開放」	Lawrence Lessig (Professor, Stanford Law School) Robert Berger (Visiting Research Fellow, GLOCOM) 村井純(慶應義塾大学環境情報学部教授)
2002/12/11	「メガバンクの誤算」	筋内昇(アローコンサルティング事務所代表)
2002/12/03	「どうなる地上波デジタルテレビ放送」	吉田望(吉田望事務所代表)
2002/11/27	"Is the Japanese Bureaucracy Hollowing Out?"	Curtis J. Milhaupt (Visiting Fellow, RIETI / Fuyo Professor of Law, Columbia University)
2002/11/26	「日本のプロスポーツの現状と法の支配」	石渡進介(弁護士)
2002/11/22	"Can America Feel 'At Home Abroad' in Asia: A Strategy for Concentric Multilateralism"	Henry R. Nau (Professor of Political Science and International Affairs, Elliott School of International Affairs, The George Washington University)
2002/11/15	「少子化と日本経済への影響」	藤原美喜子(RIETI客員研究員)
2002/11/12	"The Future of the Balance of Power in East Asia: Will Japan Rise and China Decline?"	Robert Dujarric (Senior Fellow, Hudson Institute)
2002/11/11	"Antidumping Negotiations in the 'Doha Round': Strategy and Tactics"	Brink Lindsey (Senior Fellow, CATO Institute)
2002/11/06	「日本企業の事業再編とプライベートエクイティ・ファンドの活用」	野宮博(株)リップルウッド・ジャパン 代表取締役)
2002/11/05	「フランチャイズパラダイムシフトによる今後の可能性と課題」	田嶋雅美(株)フランチャイズアドバンテージ 代表取締役)
2002/10/31	"Can Japan Come Back?"	Gregory F. Treverton (Senior Fellow, Pacific Council on International Policy) Andrew Oros (Japan Task Force Manager, Pacific Council on International Policy)
2002/10/30	"The Transformation of Work Organization, Skill Formation and Employment Relations in Knowledge-Intensive Work: a Comparative View"	Karen Shire (Professor of Sociology, Gerhard-Mercator Universität Duisburg, / Visiting Professor, University of Tokyo)
2002/10/29	「グループ経営改革とコア人材の育成」	小河光生(IBMビジネスコンサルティングサービス(株)ディレクター)
2002/10/25	「ソフトウェアの知的財産権とオープンソース」	Bradford L. Smith (Senior Vice President and General Counsel, Microsoft Corporation) Lawrence Lessig (Professor, Stanford Law School)
2002/10/22	「日本人のための中国経済再入門」	スピーカー: 関志雄(RIETI上席研究員) コメンテータ: 沈才彬(三井物産戦略研究所中国経済センター長)
2002/10/21	「道路関係四公団の財務状況」	川本裕子(マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク シニアエキスパート)
2002/10/18	"Intellectual Property Rights Protection in China: Progress and Potential"	Tom Robertson (Associate General Counsel, Microsoft Corporation)
2002/10/17	"The Possible War on Iraq and U.S.-Japan Relations"	Edward Lincoln (Senior Research Fellow, Brookings Institution)
2002/10/15	「個人情報保護法でインターネットはどうなる?」	池田信夫(RIETI上席研究員) 藤原宏高(弁護士) 江崎禎英(経済産業省情報政策課長補佐)

2002/10/11	"Globalism, Regionalism, and the New Economic Geography"	William F. Miller (Professor, Stanford University / President and CEO Emeritus, SRI International)
2002/10/10	"US Foreign Policy After 11 September"	Ian Bremmer (President, Eurasia Group)
2002/10/08	"DOスポーツ振興～社会的要請と課題解決に向けたITによる解～"	広瀬一朗(スポーツプロデューサー)
2002/10/07	"バイオテクノロジーにおける技術移転:その問題点"	原山重明(独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター遺伝子解析課技術顧問)
2002/10/02	"同時テロ1年後の米国と世界"	高成田享(朝日新聞社論説委員)
2002/09/30	"日朝首脳会談をどうみるか、今後の進み方"	平岩俊司(静岡県立大学助教授)
2002/09/18	"エンロン事件から習得できるコーポレート・ガバナンスの課題"	ロバート F. グロンディン(ACCJ代表、WHITE&CASE LLP パートナー)
2002/09/13	"長き計測へのこだわりが導いた企業繁栄"	浅沼進(株)浅沼技研代表取締役)
2002/09/11	"日本発バイオベンチャーの価値創造最前線"	大滝義博(株)バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長)
2002/09/10	"Getting the UK Online"	Andrew Pinder (e-Envoy, Office of e-Envoy, British Government)
2002/09/06	"Is Kim Jong Il Becoming a Dove?"	Kenneth Quinones (Korean Peninsula Program Director, American Research Institute for Asia and the Pacific)
2002/09/06	"21世紀の笑いの商い"	林裕章(吉本興業(株)代表取締役社長)
2002/09/05	"Shock Therapy: How Closer US-Japan Ties Can Help the Japanese Economy"	Robert Fauver (Consulting Fellow, RIETI / President, Fauver Associates)
2002/09/03	"『E デモクラシー』に挑戦するアメリカ"	横江公美(VOTEジャパン(株)社長)
2002/07/31	"日米におけるベンチャー・ファイナンスの現状 ・課題と今後の展望 ～最前線のローファームから見た日米ベンチャー事情～"	中町昭人(Wilson Sonsini Goodrich & Rosatiアソシエイト) 棚橋元(森綜合法律事務所パートナー) 秦信行(國學院大學教授/前スタンフォード大学客員教授) 深川哲也(ウォーバーグ・ピンカス(ジャパン)代表) 細谷淳(エイバックス・グロービス・パートナーズ)
2002/07/30	"我が国税制の現状と課題"	森信茂樹(財務省財務総合政策研究所次長)
2002/07/29	"豊かなる衰退"	横山禎徳(RIETI上席研究員)
2002/07/24	"理工系学生の起業家育成とベンチャー創業 ～日米比較・米国でのインキュベーション事例～"	塚越雅信(インクタンク・ジャパン(株)代表取締役社長)
2002/07/23	"Developments in International Economic Policy Co-Operation and Japan's Tasks: An Insider's Views"	重原久美春(国際経済政策研究代表/経済協力開発機構前副事務総長)
2002/07/19	"TAMA(技術先進首都圏地域)における産学連携 - 地域産学連携の実践事例 -"	児玉俊洋(RIETI上席研究員)
2002/07/17	"反グローバリゼーション運動の現状 シアトルからボルトアレグレへ"	北沢洋子(国際問題評論家/途上国の債務と貧困ネットワーク代表)
2002/07/12	"Japanese Corporate Governance: Moving in the Right Direction or Dead in the Water?"	E. Anthony Zaloom (Senior Counsel, Mori Sogo Law Offices)
2002/07/09	"ITベンチャー企業の創業の実際"	鳥谷浩志(ラティステクノロジー(株)代表取締役社長)
2002/07/05	"逆上陸するネットシステムベンチャー"	小畑浩志(アタボック(株)代表取締役社長)
2002/07/02	"コミュニティとアントレプレナーシップ ～シリコンバレーに学ぶもう一つの視点～"	田辺英二(株)エー・イー・ティー・ジャパン社長)
2002/06/27	"Are the Tools the Rules?: The Future of the Digital Commons"	Dewayne Hendricks (FCC Technical Advisory Committee)
2002/06/26	"京都議定書批准と今後"	澤裕昭(RIETI客員研究員/経済産業省産業技術環境局環境政策課長)
2002/06/25	"Applying Overseas Competition Models to the Public Sector in Japan —Private Risk for Public Service"	Chris Bowman (Executive Director, Serco Group)
2002/06/19	"産学官連携とTLOの役割"	井深丹(タマティーエルオー(株)代表取締役社長)
2002/06/18	"町工場の世界制覇戦略"	岡本毅(岡本硝子(株)代表取締役社長)
2002/06/14	"米国予算編成プロセスの紹介"	中林美恵子(RIETI研究員)
2002/06/12	"Why Japan will Excel in the Financial Services Industry"	Eugene A. Matthews (Senior Fellow, Asia Studies, Council on Foreign Relations)
2002/06/11	"Korea: Challenge and Opportunity for Japan"	Marcus Noland (Senior Fellow, Institute for International Economics)
2002/06/10	"What Does the New World Trade Round Mean for the World Trade System— an EU View Point"	Horst G. Krenzler (Former Director General, European Commission)
2002/06/06	"Public Finance Lessons from the US"	Rudolph Penner (Senior Fellow, Urban Institute) Eugene Steuerle (Senior Fellow, Urban Institute)
2002/06/05	"中国のマクロ経済情勢に関する分析及び展望"	スピーカー: 王洛林(中国社会科学院常務副院長) コメンテータ: 余永定(中国社会科学院世界経済政治研究所所長)
2002/06/04	"A Technologist View of Washington DC and the FCC"	David Farber (Professor, University of Pennsylvania)
2002/06/03	"Politicians and Government Officials in the UK: How They Work Together"	Richard Caborn (Minister of Sport, United Kingdom) Tim Morris (Trade Policy Counsellor, British Embassy)
2002/05/29	"通信・放送業界における"水平分離"問題について"	林紘一朗(慶應義塾大学教授/GLOCOM特別研究員)
2002/05/28	"変わる中小企業経営"	小宮一麿(小宮コンサルタンツ社長)
2002/05/27	"Japanese Phoenix — The Long Road to Economic Revival"	Richard Katz (Senior Editor, The Oriental Economic Report)
2002/05/24	"What is e-democracy?: Learn from the US Case"	Steve Clift (Online Strategist and Speaker, Democracies Online)
2002/05/24	"日本の金型産業に何が起きているのか"	堀信夫(株)山城精機製作所代表取締役社長)
2002/05/17	"日本発ベンチャーの現状と課題 - 大企業スピンオフからの価値創造 ～ベンチャー世界戦を戦うには～"	村口和孝(日本テクノロジーベンチャーズパートナー代表) 林元徳(トリニティ・コミュニケーションズ社長)
2002/05/15	"産学官連携の戦略的取り組み"	磯谷桂介(文部科学省文部科学技術移転推進室長) 原山優子(RIETIファカルティフェロー)
2002/05/14	"2002年中小企業白書について"	安田武彦(RIETI客員研究員/経済産業省中小企業庁事業環境部調査室長)
2002/05/09	"Emerging IT Industry and Business Opportunities in China"	Song Ruhua (CEO, Top Group)
2002/05/08	"Our Environmental Prospects: Problems and Opportunities"	Norman Myers (Honorary Visiting Fellow, Green College, Oxford University)
2002/04/12	"北東アジア経済協力の戦略性"	深川由起子(RIETIファカルティフェロー/青山学院大学助教授)
2002/04/05	"就業と失業 - 中国の挑戦"	スピーカー: 孟健軍(RIETIファカルティフェロー/清華大学公共管理学院) コメンテータ: 関志雄(RIETI上席研究員)

2002/04/03	"Will There be an Explicit Consensus?—WTO and the Competition Rules"	Frederic Jenny (Vice Chairman, Conseil de la Concurrence)
2002/04/02	「米テロ後の日米関係 - 安全保障と経済発展」	柳井俊二(前駐米大使)

リサーチセミナー

リサーチセミナーは主としてRIETIフェロー及び外部の研究者との交流・研鑽の場として開催されており、専門的な内容について出席者間の忌憚ない意見が飛び交うものです。(http://www.rieti.go.jp/jp/events/research-seminar/index.html)

2003/03/27	「デジタル情報のガバナンス：著作権の保護と経済システムの効率性」	池田信夫
2003/03/20	「政策の長期継続に関する要因分析」	佐脇紀代志
2003/03/13	「政策評価のための小規模ミクロ経済モデルの構築：自動車税制の政策評価への適用」	金本良嗣 蓮池勝人(野村総合研究所) 藤原徹(東京大学大学院)
2003/03/05	"On the Relationship between the Very Short Forward and the Spot Interest Rate"	植杉威一郎
2003/02/27	「欧州における環境民主主義とNGO～オース条約を事例として～」	目加田説子
2003/02/20	「日本特許と論文及び論文助成機関に関する研究」	玉田俊平太
2003/02/12	"New Institutional Arrangements for Product Innovation in Silicon Valley"	瀧澤弘和
2003/02/06	「多部門一般均衡モデルを応用した定量的政策評価手法の研究」	戒能一成
2003/01/30	"Debt Deflation and Bank Recapitalization"	小林慶一郎
2003/01/23	「個人情報だれのものか」	池田信夫
2002/12/19	「国際投資協定に関する歴史的考察とWTO投資協定合意の可能性」	相樂希美
2002/12/12	"US-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement: A Geostrategic Economic Relationship"	Robert C. Fauver, Devin T. Stewart
2002/12/05	「中国イノベーションシステムをどう理解するか：地域、産学合作、頭脳循環」	角南篤
2002/11/28	「銀行のガバナンス：預金者による規律付けとベイオフ完全実施延期の評価」	鶴光太郎
2002/11/21	「組織形態と技術進歩：日本の情報サービス業の生産性」	西村清彦 峰滝和典(富士通総研) 黒川太(東京大学大学院)
2002/11/14	「銀行統合と金融システムの安定性：歴史的パースペクティブ」	岡崎哲二 澤田充(一橋大学大学院)
2002/10/31	「韓国の対中投資：なぜ空洞化が議論されないか」	深川由紀子
2002/10/24	"The Cross-National Diversity of Corporate Governance: Dimensions and Determinants"	Gregory Jackson
2002/10/18	「企業データは何を語るか：日仏共同研究の中間報告」	西村清彦 中島隆信(慶應義塾大学) 清田耕造(横浜国立大学)
2002/10/10	「情報化と生産性に関する日米比較」	元橋一之
2002/10/03	「産業技術総合研究所 第一次調査 概観」	藤本昌代
2002/09/26	「地方財政制度改革について」	喜多見富太郎
2002/09/19	"Inefficiency of Japanese Manufacturing Sectors under the Depression"	河井啓希
2002/09/12	「『行政官のための規制影響分析ハンドブック』の骨子及び、社会的規制の契約論的分析」	中泉拓也
2002/09/05	"Systemic Bank Insolvency and Policy Responses"	小林慶一郎
2002/07/25	「主要4技術分野を中心とした科学的知識(論文等)と知的財産(特許)とのリンケージに関する研究」	玉田俊平太
2002/07/18	「ネットワークにおける所有権とコモンズ」	池田信夫
2002/07/04	「中国とWTO」	荒木一郎
2002/06/20	「特許制度を巡る幾つかの問題(職務発明、共有特許の実施許諾、『プロパテント』と『アンチコモンズ』)」	中山一郎
2002/06/13	"Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census"	深尾京司
2002/06/06	「IT戦略に欠けている視点～循環型の情報社会を支えるメディアリテラシーとは」	菅谷明子
2002/05/30	"Forbearance Impedes Confidence Recovery"	小林慶一郎
2002/05/23	「多国間条約形成とトランスナショナル・シビルソサエティ」	目加田説子
2002/05/16	「ゼロ金利制約下の物価調整」	渡辺努
2002/05/09	「米国の予算編成プロセスと今後の研究計画」	中林美恵子
2002/04/25	"Corporate Governance in Germany and Japan: Liberalization Pressures and Responses during the 1990s"	Gregory Jackson
2002/04/18	"Deposit Money Creation in Search Equilibrium"	小林慶一郎
2002/04/11	「自動車税制を活用した地球温暖化防止政策の評価」	金本良嗣 蓮池勝人(野村総合研究所) 藤原徹(東京大学大学院)
2002/04/04	「『モジュール化』の経済学」	鶴光太郎

政策セミナー

政策セミナーは実際に政策を企画立案実施している担当者、その分野における最近の動向や制度設計上の課題、問題点についてRIETIフェローが意見交換しています。

2002/12/16	「東アジアの技術力について」	能見利彦(経済産業省産業技術環境局技術調査室長)
2002/11/25	「排出権取引について：Property or Liability?」	菊川人吾(経済産業省環境政策課長補佐)
2002/09/17	「日本版PPP(Public Private Partnership: 公共サービスの民間解放)の実現に向けて」	杉田定大(経済産業省アジア大洋州課長)
2002/06/17	「中小企業金融リスクマネジメントについて」	三又裕生(経済産業省経済産業政策課)
2002/05/13	「産学連携に関する最近の動向と課題」	堅尾和夫(経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長)
2002/04/15	「国際経済政策を巡る現状と課題」	住田孝之(経済産業省国際経済課企画官)

発信活動 ディスカッションペーパー

ISBN・日付を青字で示した出版物及びディスカッションペーパーは、2003年4月1日以降に発行されたものです。

ディスカッションペーパー

ディスカッションペーパーはフェローの研究成果をタイムリーに発表し、速やかに内外からコメントが得られるようにウェブサイトで公開しています。(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)

03-J-010	2003/08	指名競争入札におけるランダムカット方式の実験的検討	川越敏司
03-J-009	2003/06	東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資	深尾京司・石戸充・伊藤恵子 吉池喜政
03-J-008	2003/05	供給ショックと短期の物価変動	渡辺努・細野薫・横手麻理子
03-J-007	2003/04	デジタル情報のガバナンス 知的財産権の経済分析・序説	池田信夫
03-J-006	2003/03	個人情報はいだれのものか	池田信夫
03-J-005	2003/03	親子会社間の多面的関係と子会社ガバナンス	伊藤秀史・菊谷達弥・林田修
03-J-004	2003/02	対日直接投資:事業所・企業統計調査個票データにもとづく実証分析	深尾京司・伊藤恵子
03-J-003	2003/02	「十二年の沈滞」からの脱却:『社会投資ファンド』で民間投資需要を生み出せ	西村清彦
03-J-002	2003/01	失われた1990年代、日本産業に何が起こったのか? - 企業の参入退出と全要素生産性 -	西村清彦・中島隆信・清田耕造
03-J-001	2003/01	半導体生産方式におけるUMCJの強さを分析:トヨタ生産方式の半導体版?	中馬宏之
02-J-021	2002/12	銀行統合と金融システムの安定性:歴史的パースペクティブ	岡崎哲二
02-J-020	2002/11	開発問題に関する国際的議論と日本の取り組みへの示唆	宗像直子
02-J-019	2002/11	「プロパテント」と「アンチcommons」 - 特許とイノベーションに関する研究が示唆する「プロパテント」の意義・効果・課題 -	中山一郎
02-J-018	2002/11	日本経済の情報化と生産性に関する米国との比較分析 IT Investment and Productivity Growth of Japan Economy and Comparison to the United States	元橋一之
02-J-017	2002/09	日本の構造的経常収支の動向:貯蓄・投資バランス・アプローチによる実証分析	深尾京司・千明誠
02-J-016	2002/09	銀行システム危機への政策対応 - 実証研究および事例研究とその教訓 -	小林慶一郎
02-J-015	2002/09	アンチダンピング、セーフガード等WTO貿易救済措置の地域貿易協定における扱い	相樂希美
02-J-014	2002/09	1930年代における日本・朝鮮・台湾間の購買力平価:実質消費水準の国際比較	深尾京司・袁堂軍
02-J-013	2002/08	ネットワークにおける所有権とcommons Property Rights and the Commons in Networks	池田信夫・林紘一郎
02-J-012	2002/07	TAMA(技術先進首都圏地域)における産学及び企業間連携	児玉俊洋
02-J-011	2002/07	中国の産業・貿易構造と直接投資:中国経済は日本の脅威か	深尾京司
02-J-010	2002/07	産業関連表を用いたNPOの経済分析	高柳大輔・高橋睦春・今瀬政司
02-J-009	2002/06	「モジュール化」の経済学	鶴光太郎
02-J-008	2002/06	製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート	藤本隆宏
02-J-007	2002/06	日本のバイオベンチャー企業 - その意義と実態 -	中村吉明・小田切宏之
02-J-006	2002/06	中国の台頭とIT革命の進行で雁行形態は崩れたか - 米市場における中国製品の競争力による検証 -	関志雄
02-J-005	2002/06	インフレ政策の財政的帰結	小林慶一郎
03-E-016	2003/07	A Theory of Banking Crises	小林慶一郎
03-E-015	2003/07	Economic Growth of Japan and the United States in the Information Age	元橋一之・Dale W. Jorgenson
03-E-014	2003/06	Coordination Costs and the Optimal Partition of a Product Design	瀧澤弘和
03-E-013	2003/05	On the Relationship Between the Very Short Forward and the Spot Interest Rate	植杉威一郎・Guy M. Yamashiro
03-E-012	2003/05	Secure Implementation Experiments: Do Strategy-Proof Mechanisms Really Work?	西條辰義・ Timothy N. Cason and Tomas Sjöström
03-E-011	2003/05	Non-Excludable Public Good Experiments	西條辰義・大和毅彦・横谷好
03-E-010	2003/03	Japan's Banking Crisis: Who Has the Most to Lose?	宮島英昭・Yishay Yafeh
03-E-009	2003/02	Property Rights and the New Institutional Arrangement for Product Innovation in Silicon Valley	瀧澤弘和
03-E-008	2003/02	Bank Merger Wave and Evolution of Financial System: Experience in Prewar Japan	岡崎哲二・澤田充
03-E-007	2003/02	Debt Deflation and Bank Recapitalization	小林慶一郎
03-E-006	2003/02	Coordination Failures under Incomplete Information and Global Games	深尾京司
03-E-005	2003/01	Institutional Complementarities between Organizational Architecture and Corporate Governance	青木昌彦
03-E-004	2003/01	T-Forms of Organization Revisited and A Trans-Disciplinary Framework for Institutional Analysis	青木昌彦
03-E-003	2003/01	Determinants of Microlithography Industry Leadership: The Possibility of Collaboration and Outsourcing	中馬宏之・青島矢一
03-E-002	2003/01	Price Level Dynamics in a Liquidity Trap	渡辺努・岩村充
03-E-001	2003/01	Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia	深尾京司・石戸充・伊藤恵子
02-E-014	2002/12	Industry-Academic and Inter-Corporate Collaboration in TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area)	児玉俊洋
02-E-013	2002/12	Provisions for Trade Remedy Measures (Anti-Dumping, Countervailing and Safeguard Measures) in Preferential Trade Agreements	相樂希美
02-E-012	2002/11	Quantifying the Economic Benefits of the Non-Profit Organization in Japan - Setting the Non-Profit Performance to the I-O Table	高柳大輔・高橋睦春・今瀬政司
02-E-011	2002/11	An Econometric Analysis of Trade Diversion under NAFTA	深尾京司・Robert M. Stern
02-E-010	2002/09	Fiscal Consequences of Inflationary Policies	小林慶一郎
02-E-009	2002/07	The Rise of China and Asia's Flying-Geese Pattern of Economic Development: An Empirical Analysis Based on US Import Statistics	関志雄
02-E-008	2002/07	China and the Agreement on Technical Barriers to Trade	荒木一郎
02-E-007	2002/06	Whither East Asian Economic Integration?	宗像直子
02-E-006	2002/06	Evolution of Japan's Policy toward Economic Integration	宗像直子
02-E-005	2002/06	Forbearance Impedes Confidence Recovery	小林慶一郎

ISBN・日付を青字で示した出版物及びディスカッションペーパーは、2003年4月1日以降に刊行されたものです。

経済政策レビューシリーズ

レビューシリーズは主に一般読者向けに実証的・理論的分析に基づく政策研究の成果を普及することを企図しています。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rv.html)



ISBN4-492-22229-4
民意民力
公を担う主体としてのNPO/NGO
2003/05
(経済政策レビューシリーズNo.9)
澤昭裕・RIETI「公を担う主体としての民」
研究グループ 編著



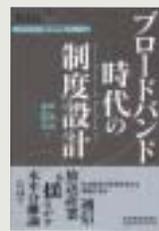
ISBN4-492-22228-6
産学連携
「革新力」を高める
制度設計に向けて
2003/04
(経済政策レビューシリーズNo.8)
原山優子 編著



ISBN4-492-21136-5
知識国家論序説
新たな政策過程のパラダイム
2003/03
(経済政策レビューシリーズNo.7)
野中郁次郎・泉田裕彦・
永田晃也 編著



ISBN4-492-44292-8
日本人のための中国経済再入門
2002/10
(経済政策レビューシリーズNo.6)
関志雄 著



ISBN4-492-31305-2
**ブロードバンド時代の
制度設計**
2002/04
(経済政策レビューシリーズNo.5)
池田信夫・林 紘一郎 編著



ISBN4-492-39370-6
モジュール化
新しい産業アーキテクチャの本質
2002/02
(経済政策レビューシリーズNo.4)
青木昌彦・安藤晴彦 編著



ISBN4-492-70076-5
医療改革
痛みを感じない制度設計を
2002/02
(経済政策レビューシリーズNo.3)
川淵孝一 著



ISBN4-492-44278-2
日中関係の転機
東アジア経済統合への挑戦
2001/07
(経済政策レビューシリーズNo.2)
宗像直子 編著



ISBN4-492-39341-2
バランスシート再建の経済学
2001/06
(経済政策レビューシリーズNo.1)
深尾光洋・寺澤達也・
小林慶一郎 編著

経済政策分析シリーズ

分析シリーズはより専門家に向けて、専門分野ごとのレフェリー審査を経た政策研究の成果を普及することを企図しています。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_sr.html)



ISBN4-492-39411-7
企業福祉の制度改革
多様な働き方へ向けて
2003/08
(経済政策分析シリーズNo.6)
橋本俊詔・金子能宏 編著



ISBN4-492-21137-3
包括的的地方自治ガバナンス改革
2003/03
(経済政策分析シリーズNo.5)
村松岐夫・稲継裕昭 編著



ISBN4-492-44300-2
転換期のWTO
非貿易的関心事項の分析
2003/03
(経済政策分析シリーズNo.4)
小寺彰 編著



ISBN4-492-21135-7
国境を超える市民ネットワーク
2003/02
(経済政策分析シリーズNo.3)
目加田説子 著



ISBN4-492-39399-4
金融ビッグバンの政治経済学
2003/01
(経済政策分析シリーズNo.2)
戸矢哲朗 著
青木昌彦 監訳
戸矢理衣奈 訳



ISBN4-492-52130-5
日本企業変革期の選択
2002/09
(経済政策分析シリーズNo.1)
伊藤秀史 編著

その他出版物



ISBN4-492-22196-4
大学改革
課題と争点
2001/02
東洋経済新報社
青木昌彦・澤 昭裕・
大東道郎・
「通産研究レビュー」編集委員会/編



ISBN4-492-39321-8
マクロ経済政策の課題と争点
2000/04
東洋経済新報社
吉川洋・
通商産業研究所編集委員会/編

今年度の財務レビュー

資産の部

(1)有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

- ・工具器具備品 4～8年
- ・ソフトウェア 5年

(2)ソフトウェアについては、独立行政法人会計基準に基づき、法人内利用の目的でソフトウェアの取得に要した費用に相当する額を無形固定資産として計上しました。

負債の部

(1)独立行政法人会計基準に基づき、運営費交付金については受領した時点で流動負債の部に「運営費交付金債務」として計上し、期末においては、業務の進行に応じて収益化を行った残額が計上されております。繰り越された運営費交付金の内訳については、複数年度にまたがる業務のうち未執行である部分、効率的な業務実施による経費節減による部分から成ります。

なお、2001年度及び2002年度における運営費交付金の収益化基準は、「費用進行基準」(業務のための支出額を限度として収益化を行う)を適用しておりますが、2003年度からは、業務の未執行部分と経営努力による経費節減部分とを明確に区分し、運営費交付金の効率的な運用を図るため、収益化基準を「成果進行基準」(人件費及び一般管理費については「期間進行基準」)に変更することにしております。

(2)職員の退職手当については財源処置がなされているため、独立行政法人会計基準に基づき、退職手当に係る引当金については計上しておりません。なお、期末における退職手当の要支給総額の見込額は、289,425,326円となっております。

資本の部

2002年度の当期総利益1,090,452円に積立金を加算した2002年度末の利益剰余金の金額は1,650,107円となっております。

貸借対照表(2002年及び2003年3月31日現在)

単位:円

	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,263,894,505	1,195,749,459
研究業務未収入金	118,016,010	109,995,405
たな卸資産	109,032	176,959
前払金	7,776,780	2,279,264
その他	73,438	410,103
流動資産合計	1,389,869,765	1,308,611,190
II 固定資産		
1.有形固定資産		
工具器具備品	9,204,900	11,485,920
減価償却累計額	(1,321,351)	(2,813,095)
有形固定資産合計	7,883,549	8,672,825
2.無形固定資産		
ソフトウェア	—	616,896
無形固定資産合計	—	616,896
固定資産合計	7,883,549	9,289,721
資産合計	1,397,753,314	1,317,900,911
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	716,724,669	894,320,433
預り金	5,792,255	6,376,840
未払金	655,143,716	400,535,460
未払費用	11,649,470	5,728,350
流動負債合計	1,389,310,110	1,306,961,083
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	538,853	3,256,079
資産見返物品受贈額	7,344,696	6,033,642
固定負債合計	7,883,549	9,289,721
負債合計	1,397,193,659	1,316,250,804
資本の部		
I 利益剰余金		
積立金	—	559,655
当期末処分利益	559,655	1,090,452
(うち当期総利益)	559,655	1,090,452
利益剰余金合計	559,655	1,650,107
資本合計	559,655	1,650,107
負債資本合計	1,397,753,314	1,317,900,911

独立行政法人会計基準の特徴

負債の部

負債の部では独法会計基準の特殊性を表す2つの科目があります。ひとつは流動負債の「運営費交付金債務」です。これは受領した運営費交付金について、業務の進行状況に応じて収益化を行った残額を示すものです。

そして固定負債にある「資産見返負債」は、中期計画の想定範囲で、運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上されたものです。

資本の部

独法会計基準では、毎事業年度の損益計算において利益を生じ、前年度からの繰り越した損失を埋めた残余があるときは、主務大臣の承認を受けて目的積立金として中期計画に定められた剰余金の使途にあてることができ、さらにその残余については、積立金として整理しなければなりません。

損益計算書(2002年及び2003年3月31日に終了した事業年度) 単位:円

	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)
I 経常費用		
1. 研究業務費		
(1)業務委託費	675,922,570	726,285,574
(2)人件費	434,356,952	427,173,570
(3)減価償却費	—	33,933
(4)その他	406,619,632	548,187,222
合計	1,516,899,154	1,701,680,299
2. 一般管理費		
(1)人件費	123,092,110	109,040,483
(2)減価償却費	1,321,351	1,566,675
(3)その他	200,891,522	157,636,435
合計	325,304,983	268,243,593
経常費用合計	1,842,204,137	1,969,923,892
II 経常収益		
1. 運営費交付金収益	1,331,645,181	1,858,071,456
2. 普及業務収入		
(1)監修料収入	292,950	479,976
(2)書籍販売収入	121,000	271,304
合計	413,950	751,280
3. 受託収入	415,256,010	109,995,405
4. 物品受贈益	93,931,968	—
5. 資産見返運営費交付金戻入	10,297	289,554
6. 資産見返物品受贈額戻入	1,311,054	1,311,054
7. 財務収益		
受取利息	181,416	23,526
8. 雑益	13,916	572,069
経常収益合計	1,842,763,792	1,971,014,344
III 経常利益	559,655	1,090,452
IV 当期純利益	559,655	1,090,452
V 当期総利益	559,655	1,090,452

経常費用

(1)2001年度の一般管理費の「その他」のうち93,931,968円は、国から無償贈与を受けた備品にかかわるものであり、同額を経常収益に「物品受贈益」として計上しております。

経常収益

(1)2001年度及び2002年度における運営費交付金の収益化基準は、「費用進行基準」(業務のための支出額を限度として収益化を行う)を適用しております。

2002年度の運営費交付金については、業務活動の本格化により、年度計画における予算額2,039百万円に対して収益化した実績額は1,858百万円と9割を超える執行率となっております。

(2)2002年度の受託事業については、「大学等発ベンチャーの創造環境の整備事業」(経済産業省)及び「科学技術総合研究事業」(文部科学省)の2件となっております。

(3)2002年度の雑益は、外貨建て業務委託料の支払いに伴う為替差益です。

当期純利益・当期総利益

2002年度については、運営費交付金収益1,858,071,456円、受託収入109,995,405円等を合計した経常収益1,971,014,344円に対して、経常利益及び当期純利益・当期総利益はそれぞれ1,090,452円となりました。

損益計算書

損益計算書では、費用を先頭に記載し、その後に収益を記載することとされています。

経常費用

業務費及び一般管理費などに区分します。

経常収益

運営費交付金収益のほか、受託収入及び財務収益などに区分します。

キャッシュフロー計算書(2002年及び2003年3月31日に終了した事業年度) 単位:円

	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)
I 業務活動によるキャッシュフロー		
商品又はサービスの購入による支出	(125,958,274)	(1,012,725,396)
人件費支出	(583,191,765)	(587,980,442)
その他の業務支出	(373,165,919)	(623,317,982)
運営費交付金収入	2,048,919,000	2,038,674,000
普及業務収入	413,950	751,280
受託収入	297,240,000	118,016,010
雑収入	13,916	572,069
小計	1,264,270,908	(66,010,461)
利息の受取額	172,747	32,195
業務活動によるキャッシュフロー	1,264,443,655	(65,978,266)
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産取得による支出	(549,150)	(2,166,780)
投資活動によるキャッシュフロー	(549,150)	(2,166,780)
III 財務活動によるキャッシュフロー	0	0
IV 資金増加額	1,263,894,505	(68,145,046)
V 資金期首残高	0	1,263,894,505
VI 資金期末残高	1,263,894,505	1,195,749,459

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、財務諸表の1つに位置付けられており、民間企業と同様、資金の収入支出の目的等により業務活動(民間企業では営利目的のため営業活動と表す)、投資活動、財務活動の3区分で表示されます。

行政サービス実施コスト

(1)「引当外退職手当増加見積額」は自己都合退職金支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(2)国有財産無償使用の機会使用の計算方法は、近隣の賃借料を参考に算出しております。

行政サービス実施コスト計算書(2002年及び2003年3月31日に終了した事業年度) 単位:円

	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)
I 業務費用	1,426,338,845	1,858,581,612
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,516,899,154	1,701,680,299
一般管理費	325,304,983	268,243,593
合計	1,842,204,137	1,969,923,892
(控除)		
普及業務収入	(413,950)	(751,280)
受託収入	(415,256,010)	(109,995,405)
財務収益	(181,416)	(23,526)
雑益	(13,916)	(572,069)
合計	(415,865,292)	(111,342,280)
II 引当外退職手当増加見積額	20,254,911	26,322,215
III 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	154,233,800	144,188,800
IV 行政サービス実施コスト	1,600,827,556	2,029,092,627

利益処分に関する書類(2002年及び2003年3月31日に終了した事業年度) 単位:円

	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)
I 当期末処分利益	559,655	1,090,452
当期総利益	559,655	1,090,452
II 利益処分額		
積立金	559,655	1,090,452

行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、独法会計基準で定められた財務諸表です。その目的は、独立行政法人の業務運営に関して国民が負担するコスト(運営費交付金等)を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため作成されたものです。具体的なコストの内容としては次の通りです。

- (1) 独立行政法人の損益計算上の費用から運用費交付金に基づく収益以外の収益を控除した額
- (2) 「特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額
- (3) 「退職手当に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職手当増加見積額
- (4) 国の資産を利用することから生ずる機会費用

独立行政法人は、第三者機関によって業務実績に関する評価を受けることが定められています(独立行政法人通則法第12条)。経済産業省に設置された独立行政法人評価委員会による2002年度のRIETI業績に対する総合評価では、設立2年目となる研究所の活動実績は、短い期間の間に質・量とも充実させてその使命を果たしており、総じて満足すべき水準にあるとして5段階中(AA~D)、Aの評価でした。これは、中期計画の実施状況として計画達成に向けて順調である、とされる水準です。

特に総合評価に際して第一に踏まえるべき「サービスの質」については、現実の政策へのインパクトについてさらなる事例の積み重ねが望まれる点はあるものの、総じて高く評価できるというコメントをいただきました。

評価項目1：国民に対して提供するサービスの質 [A]

研究テーマについては、アンケートなど様々な形で政策当局のニーズを把握した上でクラスターを設定し、その問題意識にそって研究テーマへの取り組みがなされていると評価されました。研究活動も、数量指標については相当程度達成しており、また学術的な水準も高いと評価いただいています。ただし、その実績には常勤フェローによるものと、非常勤フェローによるものが混在しており、「研究所オリジン」というべき部分の区別が今後の検討課題であるとされました。成果の普及活動は、政策形成にインパクトを与えた具体的事例が多くあり、幅広い国民への普及も多様な手法で効果的に行われたと評価されました。

評価項目2：業務運営の効率性 [B+]

情報システムの活用については、電子会議を活用した政策研究が行われている点、更に、必要な情報管理が実用上必要十分な範囲で電子化されている点がプラスの評価対象になりました。一方、人的体制整備は、研究員/職員のパフォーマンスに応じた人事評価制度を導入したばかりであり、効果については未知数であるとされました。

評価項目3：財務内容 [B+]

財務内容については、適切に予算管理が行われており、また国内類似機関(政策研究機関)と比較して高い費用対効果が得られているものと概ね評価されました(ただし、類似機関に独立行政法人の形態をとるものは存在せず、その点は留保)。本来得られる収入機会の実現については、予算に対して25%の未達が出ており将来の改善点として指摘を受けています。

評価項目4：その他業務運営に関する事項・人事に関する計画 [A]

人事については、業務内容に応じた適切な人材配置が実施されており、流動的な雇用形態(任期付任用、非常勤、兼職)が目標の50%を大きく上回る87%に達していることがプラスに評価されました。

<評価のプロセス>

2002年12月2日	第六回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会
2003年1月~2月	「独立行政法人経済産業研究所業績評価のためのアンケートを実施」 (研究所による政策提言と現実の政策との因果関係を追求することが目的)
2003年3月11日	第一回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会懇談会
2003年5月26日	第七回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会
2003年6月12日	第十一回経済産業省独立行政法人評価委員会

2003年度は、前年度からの9つの研究クラスターを引き継ぎつつ、3年目に入ることもあり、その成果を意識しながら研究活動を発展させていきます。また、これまで以上にプロジェクトベースでの研究に注力して、以下のような研究会での活動を計画しています。

● 産業組織と政策経営クラスター

- ・ 財政改革プロジェクト*
- ・ 企業の社会的責任と新たな資金の流れ研究会*
- ・ 中小企業政策研究会

● 規制・競争・行政評価クラスター

- ・ it-core研究コンサルティング
- ・ 新しい環境法制のあり方を考える研究会
- ・ 取引制度設計研究会
- ・ 電力自由化研究会

● 雇用契約・セーフティネットクラスター

- ・ 労働移動研究会
- ・ 女性活用策研究会

● 研究開発・技術・産学連携クラスター

- ・ STI(科学・技術・産業)ネットワーク研究会

● 国際経済関係クラスター

- ・ 日本企業の海外進出と日本経済研究会

● 政治経済システムクラスター

- ・ 制度変化研究会
- ・ 危機の政治学研究会
- ・ 政策ネットワークの変容:数量的分析研究会
- ・ バブル問題研究会
- ・ アメリカにおける政策決定過程研究会

● マクロ・金融・財政クラスター

- ・ 財政改革プロジェクト*
- ・ 企業の社会的責任と新たな資金の流れ研究会*

*はクラスターを横断するプロジェクト

これら以外にもさまざまな個人プロジェクトが進行中です。

(<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/index.html>)

また、発信活動として、出版物の刊行や政策論議喚起のためのシンポジウム開催が予定されています。

シンポジウム

(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/index.html> の 2003年度分に加えて)

1月に第4回のANEPRシンポジウムシリーズが、また3月には財政改革に関する政策シンポジウムを予定しています。

出版物

(「産学連携」「民意民力」「企業福祉の制度改革」(出版ページ参照)に加えて)

「電力自由化の理論・実態・政策」「地球温暖化のリアリズム」(いずれも仮題)などの刊行が予定されています。

フェロー 一覧

氏名 / 所属	問い合わせ先	RIETIにおけるプロジェクト	(2003年8月31日現在)
CRO/ 所長 (Chief Research Officer)			
青木 昌彦 スタンフォード大学経済学部教授	aoki-masahiko@rieti.go.jp	「比較制度分析」「コーポレートガバナンス」 「ANEPR(Asian Network of Economic Policy Research)」「財政改革」 「制度変化の理論と実験」	
上席研究員 (Senior Fellows)			
池田 信夫	ikedano-nobuo@rieti.go.jp	「通信の規制改革」 「デジタル情報と所有権」	
関 志雄	kan-si-yu@rieti.go.jp	「中国経済研究」 「ANEPR」	
児玉 俊洋	kodama-toshihiro@rieti.go.jp	「労働移動の国際比較」 「TAMA(技術先進首都圏地域)を中心とした地域クラスター研究」	
佐伯 英隆 副所長	saeki-hidetaka@rieti.go.jp	「東アジア経済連携」 「協定競争」	
谷川 浩也	info@rieti.go.jp	「新しい環境法制のあり方に関する基礎的研究」	
津上 俊哉	tsugami-toshiya@rieti.go.jp	「今後の日中産業協力」「ANEPR」 「中国経済研究」	
鶴 光太郎	tsuru-kotaro@rieti.go.jp	「移行過程にある金融・企業システム」 「財政改革」	
久武昌人 研究調整ディレクター	info@rieti.go.jp	「コーポレートガバナンス」	
広瀬 一郎	info@rieti.go.jp	「スポーツ産業」 「財政改革」	
宗像 直子 ジョージワシントン大学シグールアジア研究センター 客員スカラー	munakata-naoko@rieti.go.jp	「東アジア経済統合」「ANEPR」 「Japan and Asia, Rethinking Asian Regionalization」	
元橋 一之 計量分析データ室長 一橋大学イノベーション研究センター助教授	motohashi-kazuyuki@rieti.go.jp	「中小企業研究会」	
横山 禎徳	info@rieti.go.jp	「社会システムのデザイン」 「財政改革」	
研究員 (Fellows)			
赤石 浩一	- 2003年3月31日		
植杉 威一郎	uesugi-iichiro@rieti.go.jp	「金融市場の機能に関する研究」	
戒能 一成	kainou-kazunari@rieti.go.jp	「定量的政策評価のための多部門一般均衡モデル構築」 「取引制度設計・排出権」「気候変動問題の定量的評価基盤策定」 「財政改革」	
Gregory Jackson	gregory-jackson@rieti.go.jp	「(日本の)コーポレートガバナンス」	
小林 慶一郎 朝日新聞客員論説委員	kobayashi-keiichiro@rieti.go.jp	「金融マクロ経済学」	
相樂 希美	sagara-nozomi@rieti.go.jp	「WTOの意思決定システム」	
菅谷 明子 東京大学社会情報研究所非常勤講師	AkikoSugaya@aol.com	「ビジネス支援図書館、IT情報、知的創造空間デザイン」 「非営利法人に関するデータ整備研究」	
角南 篤	- 2003年8月10日		
滝澤 弘和 研究調整副ディレクター	takizawa-hirokazu@rieti.go.jp	「デジタル情報と所有権」「制度変化の理論と実験」 「財政改革」	
玉田 俊平太 東京大学先端経済工学研究センター客員研究員	info@rieti.go.jp	「STI(科学・技術・産業)ネットワークの研究」	
中林 美恵子 米ジョンズホプキンス大学客員研究員	info@rieti.go.jp	「米国の予算編成: その制度と運用ならびに日本への示唆」 「米国と日本財政問題」「財政改革」「米国における政策決定過程」	
目加田 説子 早稲田大学大学院非常勤講師	info@rieti.go.jp	「外交の民主化」	
中村 浩一郎	- 2002年6月2日		

リサーチアソシエート (Research Associates)

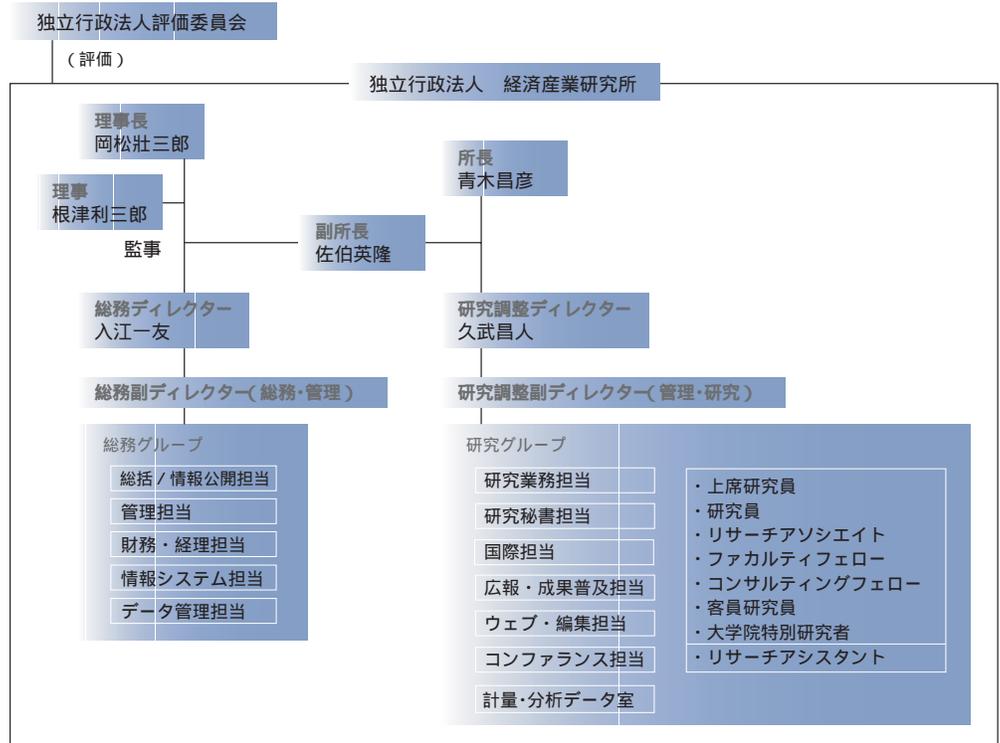
戸矢 理衣奈 フェリス学院大学非常勤講師	toya-rina@rieti.go.jp	「海外における日本文化産業の受容」
中泉 拓也	~ 2003年3月31日	
劉 敏鎬	silkroad100@hotmail.com	「北東アジア安全保障課題の包括的検討」

ファカルティフェロー (Faculty Fellows)

阿部 正浩 獨協大学経済学部助教授	maabe@dokkyo.ac.jp	「日本企業の金融と人事労務管理制度に関する実証研究」 「労働移動の国際比較」「コーポレートガバナンス」
蟻川 靖浩 早稲田大学大学院ファイナンス研究科開設準備室助教授	arikawa-yasuhiro@rieti.go.jp	「企業金融・コーポレートガバナンスに関する理論的・実証的研究」 「コーポレートガバナンス」
飯尾 潤 政策研究大学院大学教授	iio@grips.ac.jp	「競争的政策体系の問題発見的研究」 「財政改革」
伊藤 秀史	~ 2003年3月31日	
浦田 秀次郎 早稲田大学社会科学部教授	surata@waseda.jp	「日本企業の海外進出と日本経済」 「中小企業研究会」
大野 健一	~ 2003年3月31日	
岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科教授	okazaki@e.u-tokyo.ac.jp	「グローバル化と企業組織進化の歴史」 「産業・企業組織進化の歴史」
加藤 創太 バージニア大学助教授	skato@umich.edu	「情報の非対称性と合理的投票モデル」
金本 良嗣 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授	kanemoto@e.u-tokyo.ac.jp	「政策評価小規模ミクロモデルの構築」
河井 啓希 慶応義塾大学経済学部助教授	kawai-hiroki@rieti.go.jp	「環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA)」「中小企業研究会」 「産業構造分析データベース開発研究」 「日本企業の海外進出と日本経済」
川淵 孝一 東京医科歯科大学大学院医療学総合研究科教授	kawabuchi.hce@tmd.ac.jp	「医療版バランス・スコアカード設計」
川越 敏司 公立ほこだて未来大学システム情報学部複雑系科学科講師	kawagoe@fun.ac.jp	「制度変化の理論と実験」
清田 耕造 横浜国立大学経営学部助教授	info@rieti.go.jp	「マイクロデータ開発研究」「日本企業の海外進出と日本経済」 「非営利法人に関するデータ整備研究」「制度変化の理論と実験」 「グローバル化と企業組織進化の歴史」 「産業構造分析データベース開発研究」
久米 郁男 神戸大学大学院法学研究科教授	kume-ikuo@rieti.go.jp	「危機の政治学」
玄場 公規	~ 2003年3月31日	
児玉 文雄 芝浦工業大学教授	kodama-fumio@rieti.go.jp	「STK(科学・技術・産業)ネットワークの研究」
小寺 彰 東京大学大学院総合文化研究科教授	kotera@waka.c.u-tokyo.ac.jp	「グローバルガバナンスと国際通商体制」
西條 辰義 大阪大学社会経済研究所教授	saijo@iser.osaka-u.ac.jp	「取引制度設計・排出権」 「制度変化の理論と実験」
桜内 文城 新潟大学経済学部助教授	VYC07645@nifty.com	「公会計制度の確立と理論的基礎の研究」
胥 鵬 法政大学経済学部教授	info@rieti.go.jp	「企業再生処理」 「コーポレートガバナンス」
白石 隆 京都大学東南アジア研究センター教授	siraisi@cseas.kyoto-u.ac.jp	「Japan and Asia: Rethinking Asian Regionalization」
新保 一成 慶応義塾大学商学部助教授	shimpo@fbc.keio.ac.jp	「産業構造分析データベース開発研究」 「環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA)」「労働移動の国際比較」 「マイクロデータ開発研究」「非営利法人に関するデータ整備研究」
関 満博 一橋大学大学院商学研究科教授	info@rieti.go.jp	「東アジア地域の産業協力」
添谷 芳秀 慶応義塾大学法学部教授	soeya-yoshihide@rieti.go.jp	「アジア外交」 「ANEP」
橋本 俊詔 京都大学経済研究所教授	tachibanaki@kier.kyoto-u.ac.jp	「男女共同参画社会・女性の活用策」 「中小企業研究会」
田辺 国昭	~ 2003年3月31日	
中馬 宏之 一橋大学イノベーション研究センター教授	chuma-hiroyuki@rieti.go.jp	「半導体・製造業」
西村 清彦	~ 2003年3月31日	

野中 郁次郎	- 2003年3月31日	
延岡 健太郎 神戸大学経済経営研究所教授	nobeoka-kentaro@rieti.go.jp	「組織能力と競争力」
八田 達夫 東京大学空間情報科学研究センター教授	hatta@ccsis.u-tokyo.ac.jp	「電力自由化」
原山 優子 東北大学工学研究科教授	harayama-yuko@rieti.go.jp	「研究機関評価システムの構築」
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授	higuchi-yoshio@rieti.go.jp	「労働移動の国際比較」
深尾 京司 一橋大学経済研究所教授 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官	k.fukao@srv.cc.hit-u.ac.jp	「日本企業の海外進出と日本経済」
深川 由紀子 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授	fukagawa@boz.c.u-tokyo.ac.jp	「東アジアの企業集団形成と監督体制」 「ANEPR」
藤本 隆宏 東京大学大学院経済学研究科教授	fujimoto-takahiro@rieti.go.jp	「製品アーキテクチャ実証的分析」 「中国製造業のモジュール化」
藤本 昌代 同志社大学文学部社会学専任講師	fujimoto-masayo@rieti.go.jp	「産業技術総合研究所を中心とした研究組織の調査・研究」
星 岳雄 カリフォルニア大学サンディエゴ校教授	info@rieti.go.jp	「日本企業の金融と人事労務管理制度に関する実証研究」 「産業企業組織進化の歴史」「コーポレートガバナンス」
本間 正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授	info@rieti.go.jp	「WTOと農業政策」
真淵 勝 京都大学大学院法学研究科教授	mabuchi@law.kyoto-u.ac.jp	「行政の変化に関する数量的研究」 「危機の政治学」
宮島 英昭 早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所所長	miyajima-hideaki@rieti.go.jp	「コーポレートガバナンス」
村松 岐夫 学習院大学教授	michio.muramatsu@gakushuin.ac.jp	「平成バブルの研究」 「米国における政策決定過程」
孟 健軍 中国清華大学公共管理学院教授	info@rieti.go.jp	「転換期の中国経済」
柳川 範之	- 2003年3月31日	
渡辺 努 一橋大学経済研究所教授	info@rieti.go.jp	「金融危機と中小企業金融 財政赤字変動と個人消費」 「中小企業研究会」「財政改革」
Gerald Curtis コロンビア大学政治学部教授	info@rieti.go.jp	「Domestic Japanese Politics and society-institutional changes」
コンサルティングフェロー (Consulting Fellows)		
安藤 晴彦 内閣府企画官(経済財政運営総括)	ando-haruhiko@rieti.go.jp	「モジュール化 / 起業・ベンチャー」
泉田 裕彦	- 2003年3月31日	
上西 康文 東京税関総務部長	info@rieti.go.jp	
奥村 裕一	- 2003年3月31日	
Gurtis J. Milhaupt	- 2003年3月31日	
金子 能宏	- 2003年3月31日	
角野 然生 経済産業省経済産業政策局	info@rieti.go.jp	「財政改革」
川崎 研一 内閣府経済社会総合研究所 席主任研究官 東京大学大学院総合文化研究科客員助教授	kenich.kawasaki@esri.cao.go.jp	「応用一般均衡世界貿易モデルの研究」
川瀬 剛志 経済産業省通商政策局通商機構部参事官補佐	kawase-tsuyoshi@meti.go.jp	「WTOを巡る諸問題」 「グローバルガバナンスと国際通商体制」
岸本 周平 財務省理財局国庫課長	info@rieti.go.jp	「東アジアにおける地域経済連携と国際金融協力」
北野 充 在ヴェトナム日本国大使館	mitsuru.kitano@mofa.go.jp	「経済協力のあり方に関する研究」
喜多見 富太郎 経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	kitami-tomitaro@meti.go.jp	「地方自治体のガバナンスの検討」 「財政改革」
今野 秀洋 独立行政法人日本貿易保険理事長	konno-hidehiro@nexi.go.jp	
澤 昭裕 経済産業省産業技術環境局環境政策課長	sawa-akihiro@rieti.go.jp	「公共政策立案・実行人材育成」

坂田 一郎 経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐・ 九州大学非常勤講師(経済学府)	sakata-ichiro@meti.go.jp	「財政改革」
佐脇 紀代志 経済産業省製造産業局化学課課長補佐	info@rieti.go.jp	「政策の長期継続に関する要因分析」
高橋 洋一 国土交通省国土計画局特別調整課課長	yoichi.takahashi@nifty.com	
田中 茂明 日本貿易振興会上海代表処	tanaka-shigeaki@rieti.go.jp	
田中 伸男 経済産業省通商機構部長	tanaka-nobuo@rieti.go.jp	
田中 秀明 財務省財務総合政策研究所企画官	info@rieti.go.jp	「財政改革」
谷岡 文城	~ 2003年3月31日	
寺澤 達也 日本貿易振興会産業調査員	info@rieti.go.jp	
土居 丈朗 財務省財務総合政策研究所主任研究官 慶應義塾大学経済学部客員助教授	tdoi@econ.keio.ac.jp	「財政改革」
中村 伊知哉 MITメディアラボ客員教授・ スタンフォード日本センター研究所長	ichiya@aol.com	「新デジタル・コンテンツ政策」 「デジタル情報と所有権」
中村 吉明	~ 2002年7月12日	
中山 一郎 内閣官房知的財産戦略推進事務局 東京大学先端科学技術研究センター客員研究員	nakayama-ichiro@rieti.go.jp	「知的財産権制度の研究」
新原 浩朗 経済産業省商務情報政策局情報経済課長	info@rieti.go.jp	「通商産業政策に関する経済的な手法の開発」 「財政改革」
西山 圭太 経済産業省通商政策局情報調査課	info@rieti.go.jp	「公務員の人材育成」
林 良造 経済産業省経済産業政策局長	info@rieti.go.jp	
福田 秀敬	~ 2003年3月31日	
細川 昌彦 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長	hosokawa-masahiko@rieti.go.jp	
村尾 信尚	~ 2002年12月25日	
Robert C Fauver	~ 2003年2月28日	
安田 武彦 中小企業庁調査室長	yasuda-takehiko@meti.go.jp	「中小企業研究会」
安延 申	~ 2003年3月31日	
山中 洋信	~ 2003年3月31日	
山本 彰祐 経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	info@rieti.go.jp	
客員研究員 (Visiting Fellows)		
酒向 真理 オックスフォード大学Saidビジネススクール教授	info@rieti.go.jp	「コーポレートガバナンス」
Ronald Dore	info@rieti.go.jp	
Philippe Larrue	~ 2003年8月31日	
藤原 美喜子	~ 2003年8月31日	
大学院特別研究者 (Graduate Research Associates)		
草川 孝夫 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程	kusakawa@iser.osaka-u.ac.jp	「取引制度設計・排出権」
黒川 太 東京大学大学院経済学研究科	info@rieti.go.jp	
坂原 樹麗	~ 2003年3月31日	



独立行政法人評価委員会
経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人ごとに設置された分科会で業務が効率的かつ適正に行われたかどうか等について客観的な評価が行われています。

- 分科会会長 宮内 義彦（オリックス株式会社 代表取締役会長）
 小笠原 直（太陽監査法人 公認会計士）
 ポール・シェアード（リーマン・ブラザーズ証券会社 チーフ・エコノミスト・アジア）
 西岡 幸一（日本経済新聞社 論説副主幹）
 速水佑次郎（財団法人国際開発高等教育機構大学院 プログラムディレクター）
 藤垣 裕子（東京大学 総合文化研究科助教授）
 吉富 勝（国際協力銀行開発金融研究所 客員研究員）（50音順、敬称略）（2003年8月31日現在）

アカデミック・
アドバイザリーボード

中長期的な研究体制に関する諮問機関としてアカデミック・アドバイザリーボードを設置し、研究所のあり方、研究テーマ等に関するアドバイスをいただいています。第2回の会合が2003年5月13日に開催され、RIETIの活動状況に関し、活発なご意見をいただきました。

- 猪木 武徳（国際日本文化研究センター 教授）
 今井 賢一（元スタンフォード日本センター 理事長）
 奥野(藤原)正寛（東京大学 経済学部教授）
 黒田 昌裕（慶応義塾大学 常任理事）
 佐藤 幸治（近畿大学 法学部教授(京都大学 名誉教授)）
 野中郁次郎（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授）（50音順、敬称略）（2003年8月31日現在）

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

住 所

〒100-8901

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

電 話

03-3501-1363 (代表)

ファクシミリ

03-3501-8577 (代表)

電子メール

info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス





RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。